

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第56期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 昭栄薬品株式会社

【英訳名】 SHOEI YAKUHIN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 佐一郎

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区安土町一丁目5番1号

【電話番号】 06-6262-2707

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 成瀬 幸次

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区安土町一丁目5番1号

【電話番号】 06-6262-2707

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 成瀬 幸次

【縦覧に供する場所】 昭栄薬品株式会社 東京支店
(東京都中央区東日本橋一丁目1番5号ヒューリック東日本橋ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	20,805,771	17,897,033	18,406,562
経常利益 (千円)	341,686	325,946	326,400
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	130,122	219,073	759,068
包括利益 (千円)	515,194	1,648,590	712,011
純資産額 (千円)	3,308,477	4,940,003	5,939,240
総資産額 (千円)	11,663,442	13,458,562	13,560,407
1株当たり純資産額 (円)	3,489.82	5,210.78	4,978.26
1株当たり当期純利益 金額 (円)	137.25	231.08	785.07
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	28.4	36.7	43.8
自己資本利益率 (%)	4.3	5.3	14.0
株価収益率 (倍)			4.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	359,442	823,761	80,581
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	244,919	16,063	804,311
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	288,414	416,104	365,636
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	611,550	997,160	1,363,700
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (人)	77 〔5〕	71 〔5〕	69 〔6〕

- (注) 1. 当社は、第54期より連結財務諸表を作成しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としてしております。
5. 第54期及び第55期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。
6. 第54期以降の連結財務諸表については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。
7. 当社は、第54期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会第2号 平成22年6月30日公表分)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。なお、当社は平成27年11月20日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行いました。第54期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	18,114,053	17,929,150	20,123,510	17,330,208	17,638,620
経常利益 (千円)	250,569	302,946	311,183	316,170	299,022
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	137,673	245,377	107,513	216,959	757,863
資本金 (千円)	96,024	96,024	96,024	96,024	248,169
発行済株式総数 (株)	193,507	193,507	193,507	193,507	1,193,035
純資産額 (千円)	2,599,911	2,789,328	3,196,648	4,761,858	5,801,069
総資産額 (千円)	9,664,242	10,658,596	11,483,854	13,234,189	13,350,016
1株当たり純資産額 (円)	13,712.10	14,711.10	3,371.86	5,022.87	4,862.45
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	90.00 ()	90.00 ()	90.00 ()	90.00 ()	40.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	794.10	1,294.13	113.40	228.85	783.82
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.9	26.2	27.8	36.0	43.5
自己資本利益率 (%)	5.7		3.6	5.5	14.3
株価収益率 (倍)					4.1
配当性向 (%)	11.3		15.9	7.9	5.1
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (人)	71 〔2〕	69 〔2〕	63 〔2〕	57 〔2〕	54 〔2〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また第53期は1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
3. 第53期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しておりますので、記載しておりません。
4. 第52期から第55期までの株価収益率は、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。
5. 第54期以降の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。なお、第52期及び第53期については、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)に基づき算出しており、当該監査を受けておりません。
6. 当社は、第54期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会第2号 平成22年6月30日公表分)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。なお、当社は平成27年11月20日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行いました。第54期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

当社は、昭和12年12月に創業者である鐵野義数が大阪市南区(現 大阪市中央区)に於いて、鐵野商店を開業し無機薬品を中心とした化学品の卸売事業を開始したことに始まります。昭和21年4月に昭栄理化学工業所と改称し、主として化学品及び石鹼の原材料の販売を行い、商社としての地盤を築き、また昭和26年4月から、花王石鹼株式会社(現花王株式会社)の脂肪酸及び脂肪酸誘導体の販売を開始したことを契機に、事業を拡大してまいりました。

当社グループに係る経緯は、次のとおりです。

年月	概要
昭和12年12月	化学品卸、鐵野商店として創業
昭和21年4月	鐵野商店を昭栄理化学工業所と改称
昭和24年9月	大阪市中央区(現 本社所在地)に事務所を新築、昭栄薬品商会と改称
昭和26年4月	花王石鹼株式会社(現 花王株式会社)の脂肪酸及び脂肪酸誘導体の販売を開始
昭和35年3月	昭栄薬品商会を、昭栄薬品株式会社に改組(資本金10百万円)
昭和35年6月	新日本油化株式会社を子会社化し、鐵野油化株式会社に商号を変更 脂肪酸、脂肪酸エステル及び界面活性剤等の化学品の生産を開始
昭和37年4月	東京都中央区に東京営業所開設
昭和38年10月	愛知県名古屋市に名古屋営業所開設
昭和40年4月	土木建設業界向けに関連資材の販売を開始し、土木建設資材事業に参入
昭和42年10月	水中接着剤「ショーレジン」開発
昭和44年5月	「ショーレジン」の拡販を目的に、ショーレジン株式会社を設立(議決権比率：75%)
昭和51年4月	東京営業所を東京支店に改組
昭和62年4月	家庭用洗剤を商品化し、日用品事業に参入
昭和63年1月	大阪市中央区(現 本社所在地)に本社新社屋を建設
平成5年5月	東南アジア諸国への輸出拡大を目的に、シンガポール支店開設
平成17年5月	中国での販売強化を目的に、昭栄祥(上海)貿易有限公司を設立(議決権比率：100%)
平成19年2月	ISO14001認証取得(大阪本社、東京支店、名古屋営業所)
平成20年6月	当社グループ経営の合理化を目的に、ショーレジン株式会社の保有全株式を譲渡
平成20年10月	当社グループ経営の効率化を目的に、鐵野油化株式会社を吸収合併(同社を大阪工場とする。)
平成21年6月	東南アジア諸国への拡販を目的に、合弁会社SHOEI-TDC(THAILAND)CO.,LTD.を設立(議決権比率：49%)
平成22年10月	当社グループ経営の合理化を目的に、株式会社ショーエイ(当社役員の出資により昭和62年7月設立)を吸収合併
平成24年5月	海外事業の強化を目的に、SHOEI-TDC(THAILAND)CO.,LTD.の合弁を解消(議決権比率：100.0%)
平成24年7月	SHOEI-TDC(THAILAND)CO.,LTD.をSHOEI TRADING(THAILAND)CO.,LTD.に商号を変更
平成25年7月	シンガポール支店を閉鎖
平成25年12月	大阪工場における脂肪酸、脂肪酸エステル及び界面活性剤等の生産から撤退
平成26年12月	大阪工場における全ての生産活動から撤退し、大阪工場を閉鎖
平成28年3月	東京証券取引所JASDAQスタンダードに株式上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、天然油脂由来の油脂化学品(総称して以下、「オレオケミカル」といいます。)を主な取扱商品とする化学品事業を主たる事業としております。

当社グループの主な取扱商品である「オレオケミカル」とは、パーム油、ヤシ油及びパーム核油等の天然油脂を原材料として生み出される油脂化学品の総称であり、多種多様な化学品の中で資源に限りがある石油化学品とは異なり、再生産が可能であること及び環境負荷が低いこと等の特徴があります。

また、化学品事業におけるオレオケミカル及びオレオケミカルを原材料とする界面活性剤に関する専門的知識を活用し、事業間のシナジー効果を重視した関連多角化により、家庭用洗剤等を取扱う日用品事業、及び地盤改良やコンクリートの補修補強材料等を取扱う土木建設資材事業を営んでおります。

当社グループの事業における報告セグメントの概要及び位置付けは、次のとおりです。

なお、以下に示す区分は、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

セグメントの名称	主な事業内容	会社名
化学品事業	脂肪酸、脂肪アミン、脂肪アルコール及びグリセリン等のオレオケミカル、並びにこれらの誘導体である界面活性剤等の化学品の仕入販売	昭栄薬品株式会社(当社) 昭栄祥(上海)貿易有限公司 SHOEI TRADING(THAILAND)CO.,LTD.
日用品事業	「安心・安全」を重視した家庭用洗浄剤を中心とした日用品の企画及び仕入販売	昭栄薬品株式会社(当社)
土木建設資材事業	グラウト(薬液注入)工法等の地盤改良及びコンクリート補修補強工法に使用する材料・添加剤、並びに汚染土壌改良(環境改善)のための環境改善薬剤の仕入販売	昭栄薬品株式会社(当社)

報告セグメント別の事業の詳細は、次のとおりです。

〔化学品事業〕

化学品事業は、当社、昭栄祥(上海)貿易有限公司及びSHOEI TRADING(THAILAND)CO.,LTD.が行っております。

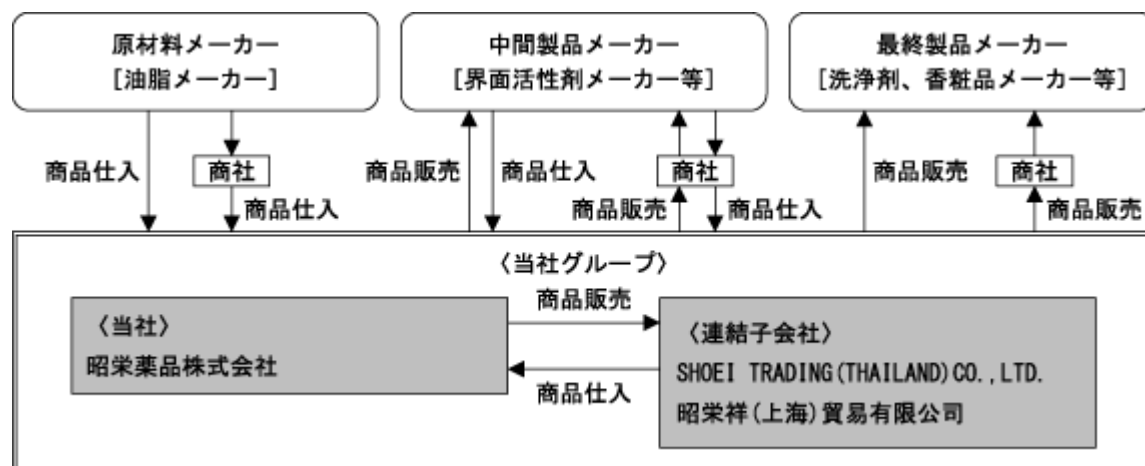
当事業は、脂肪酸、脂肪アミン、脂肪アルコール及びグリセリン等のオレオケミカルを界面活性剤等の原材料として油脂メーカーから仕入れ、界面活性剤等の中間製品(1次製品、2次製品等)メーカー等に販売し、これらの中間製品メーカーが生産した界面活性剤等の化学品を、家庭用として石鹸、洗剤、シャンプー、リンス及び化粧品等の最終製品メーカーに、工業用として繊維、紙・パルプ、医薬、食品、洗浄剤、プラスチック及び塗料等の最終製品メーカーに販売しており、「化学品の原材料流通を川上から川下まで広くカバーするビジネスモデル」を構築している点に特徴があります。

当事業の取扱商品は、前述のオレオケミカル及びこれらを原材料とする界面活性剤のほか、界面活性剤等の原材料としてPEG、EO誘導体、PO誘導体等の石油化学品、その他の化学品として合成樹脂、溶剤・鉱油、無機化学品、顔料及び香料等を、自動車部品、家電、電子部品、日用品、FRP製品関連メーカー等に販売しております。

創業当初からの事業である当事業においては、花王株式会社を主要な仕入先として事業活動を行っており、現在は同社の国内主要代理店として、同社のオレオケミカルを界面活性剤等の化学品メーカーに、同社の界面活性剤等を洗浄剤及び化粧品メーカー等の幅広い業界に販売し、これを当事業の基礎としております。

得意先及び仕入先は、常に新商品開発、商品リニューアルにおいて、価格、品質、機能、作用及び環境負荷等で課題を抱えており、自社と外部のアイデア等を組み合わせる革新的な価値を創出するオープン・イノベーションを志向する企業が増える中、当社グループが各社の開発テーマや製造上の課題をヒアリングできる機会は徐々に増加しております。当社グループは、これらをビジネスチャンスと捉え、単なる商社機能の枠を超え、オレオケミカル及び界面活性剤に資源を集中した事業活動によって蓄積された知識やノウハウを活用し、これらの企業に対する新商品開発支援を強化することで、既存商品よりも付加価値の高い新商品の実現に貢献し、信頼関係を構築することで競合他社との差別化を図っております。

化学品事業の系統図は、次のとおりであります。



〔日用品事業〕

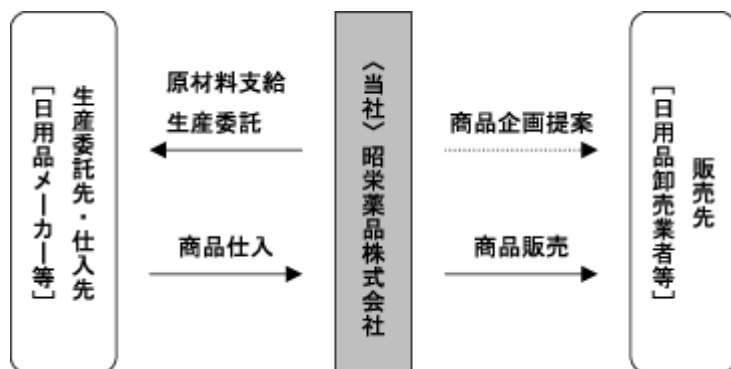
日用品事業は、当社が行っております。

当事業は、化学品事業における界面活性剤に関する専門性を活用し、「安心・安全」をテーマとして「簡単・便利」を商品コンセプトに、家庭用洗剤及び業務用洗剤等の商品を得意先とともに企画し、外部に生産を委託する等して、相手先ブランド(OEM)で商品を販売しております。

大手企業が主に高い洗浄機能に重点を置いた商品開発を行っているのに対し、当社グループは「安心・安全」をテーマにしたニッチな商品企画を得意先としており、また化学品事業において日用品の原材料となる多種多様な化学品メーカーとの取引があることから、最適な原材料の調達及び生産委託先の選定を効率的かつ機動的に行うことが可能となっております。

「安心・安全」を差別化の特徴とする類似商品は多数存在しておりますが、当社グループは、得意先についても、当社グループの差別化商品と親和性の高い商品を取扱い、著名なナショナルブランド商品の取扱いに偏らない販売チャネルを有する企業を中心に展開し、得意先のブランド価値の維持・向上に努め、関係強化を図ってまいりました。また、当社グループは、界面活性剤を中心とした化学知識、適切な原材料の調達を可能にする仕入網、生産委託が可能な日用品メーカー等、日用品を「小ロットでも安価で効率的かつ機動的に供給できるサプライチェーン」を構築しております。当事業においては、これらのサプライチェーンを最大限活用し、課題を解決する新たな商品の提供を図り、顧客ニーズに対応したエンドユーザー視点での商品差別化だけでなく、「得意先のブランド価値の維持・向上を支える商品提供」を行うことによって、差別化を図っております。

日用品事業の系統図は、次のとおりであります。



〔土木建設資材事業〕

土木建設資材事業は、当社が行っております。

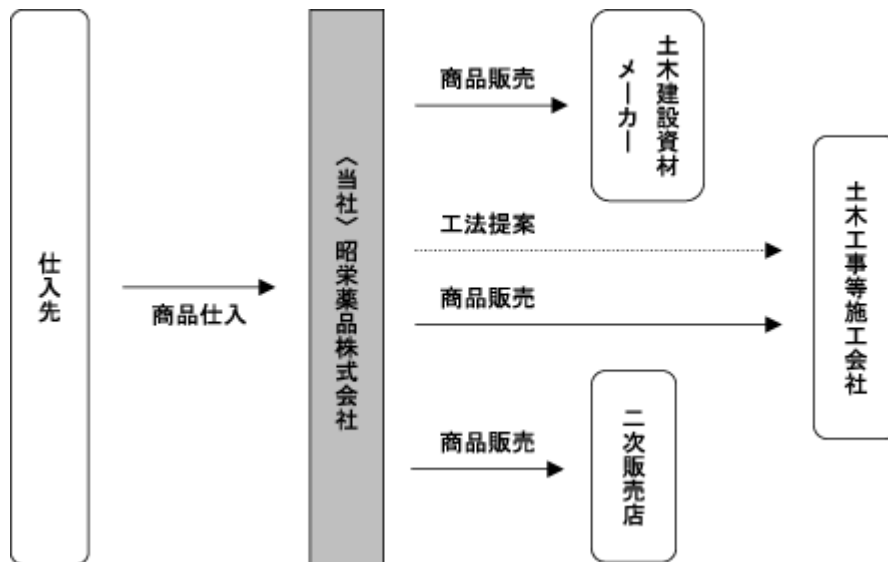
当事業の取扱商品は、化学品事業における界面活性剤に関する専門性を活用し、グラウト(薬液注入)工法等の地盤改良、及びコンクリート補修補強工法に使用する材料・添加剤、並びに汚染土壌改良の環境改善薬剤等であり、個別の工事の目的に応じた工法に関する情報提供を含め、工事の現場環境に応じた適切な商品を提案する販売活動を行うほか、土木建設資材メーカーに対して原材料となる化学品の販売を行っております。

多くの同業他社が成型品資材を取扱商品の中心としているのに対して、当社は土木建設関連の化学品(薬剤)を主たる取扱商品としている点に特徴があり、環境負荷に対する社会的関心の高まりを背景に環境影響に配慮した薬剤提案を強みとして、ゼネコン等が進める新工法開発の原材料に関する技術サポート等を通して共同で特許権を取得し、また特許実施契約を締結する等して、これら特定の工法に対する原材料の販売に優位性があります。

当社が商品販売に優位性を有する代表的な工法は、次のとおりです。

区分	工法の名称	概要
地盤改良工法	ジェット・グラウト工法	当社は、花王株式会社の代理店として、同工法の基本設計の薬剤として指定されているセメント用の混和剤(減水剤)の国内販売を独占的に行っている。
コンクリート補修補強工法	ジョッツ・クリート工法	当社は、公益財団法人鉄道総合技術研究所、株式会社大林組及び東急建設株式会社と共同で同工法に関連する特許権(特許第4078124号)を取得し、また同工法のコンクリート補修剤を独占的に販売している。
汚染土壌改良の環境改善薬剤	酸化マグネシウムを使用した汚染土壌の固化・不溶化方法	当社は、同方法に係る薬剤の特許権者(特許第4109017号)である株式会社鴻池組との間で、宇部マテリアルズ株式会社と共同して国内における独占的通常実施権を取得し、同方法に使用する薬剤の国内販売を独占的に行っている。

土木建設資材事業の系統図は、次のとおりであります。



〔参考〕用語の解説

用語	解説
油脂	脂肪酸とグリセリンとのエステル形態で、一般に常温で液体のものを「脂肪油」、固体のものを「脂肪」と呼び分けられています。油脂は大きく分けて石油等から精製される合成油脂と、動植物から精製される天然油脂があります。
天然油脂	油脂のうち、アブラヤシや牛等の動植物由来の油脂のことをいいます。パーム油、ヤシ油及びパーム核油等は再生産が可能で、石油由来の油脂に比べて資源の枯渇リスクや環境負荷が低い油脂とされ、合成油脂に代わる原材料として注目されています。
オレオケミカル	パーム油、ヤシ油及びパーム核油等、主に植物系の天然油脂を原材料とした油脂化学品の総称であり、脂肪酸、グリセリン、脂肪アルコール、脂肪アミン及び脂肪酸エステルがあります。
界面活性剤	界面活性剤は、疎水基と親水基からできている化合物であって、油と水の界面のように互いに反発している界面に集まってその界面張力を下げる性質をもつ物質の総称です。この性質は、湿潤作用、浸透作用、乳化作用、分散作用、起泡作用及び洗浄作用をもたらします。これらの基本的な作用は、一般に知られる洗浄剤だけでなく、乳化剤、可溶化剤、分散剤、起泡・消泡剤、帯電防止剤、防錆剤、撥水剤、浸透剤、潤滑剤及び柔軟剤として、日用品メーカーはもとより、化粧品、食品、医薬品、繊維、合成樹脂、土木建築、紙・パルプ、染料・顔料・塗料、ゴム、潤滑油等の幅広い製品で広く利用されています。
脂肪酸	油脂から精製される一価のカルボン酸で鎖状構造をもつもので、ステアリン酸、オレイン酸等があります。単体としては化粧石鹸基剤、医薬品のクリーム軟膏等に使用されるほか、脂肪アミン、脂肪アルコール及びエステルに分解され、各種界面活性剤等に使用されています。
グリセリン	油脂から精製される多価アルコールの一種で、無色透明の粘性がある液体という特徴があり、医薬品及び化粧品等の保湿剤、湿潤剤、柔軟剤、ヘアコンディショニング剤、保水剤、口腔衛生剤等として使用されています。
脂肪アルコール	脂肪酸から精製されるアルコール(一般に炭素数6以上の一価アルコールを高級アルコールといいます。)であり、単体としては合成樹脂の乳化重合助剤、合成皮革の柔軟剤及び金属の圧延油等、化合物である硫酸エステルとして洗剤・シャンプー・歯磨き用洗浄基剤、同リン酸エステルとして繊維油剤及び帯電防止剤、同三級アミンとしてリンス基剤、殺菌剤及び繊維処理剤、同フタレートとしてプラスチック可塑剤、同ポリアクリレートとして潤滑油添加剤等、その他エステルとして化粧品基剤に使用されています。
脂肪アミン	油脂から精製されるカルボキシ基をアミノ基に誘導したものであり、単体としては土木分野の道路用アスファルト乳化剤、金属分野の防錆・防食剤、化合物としてリンス基剤、殺菌消毒剤、繊維の柔軟仕上剤、帯電防止剤、シャンプー基剤、液体洗剤用起泡剤等として使用されています。
脂肪酸エステル	油脂から精製される脂肪酸とアルコールがエステル結合した脂肪酸とアルコールからなる化合物で、合成樹脂添加剤(可塑剤、帯電防止剤等)、ワックス、グリース、食品添加剤等として使用されています。
PEG	エチレングリコールが重合した構造をもつ高分子化合物で、他の疎水性分子に結合すれば、非イオン性界面活性剤が得られ、化粧品等の乳化剤に使用されています。
E0誘導体	酸化エチレンの誘導体で、エチレングリコール、エタノールアミン等があり、これらは界面活性剤の原材料として使用されています。
P0誘導体	酸化プロピレンの誘導体で、プロピレングリコール等があり、これらは保水剤や界面活性剤の原材料として使用されています。
FRP	合成樹脂にガラス繊維等の繊維を加えて強度を高めた複合材料のことをいい、軽量で耐熱性、耐候性、耐薬品性に優れ、成型が比較的容易なことから、広く建築材料やパスタなどに用いられています。
ジェット・グラウト工法	軟弱な地盤の止水及び強化等を目的として、地中の亀裂及び間隙等に固結剤を注入するグラウト工法の一つで、液体に高い圧力を与えて得られるエネルギーによって地盤を切削破壊し、硬化剤と土とを攪拌混合して地盤を改良する工法です。
ジョツツ・クリート工法	コンクリート構造物の断面修復・補強を目的とした工法の一つで、ポリマーセメントモルタルを用いた湿式吹付技術を用い、液体急結剤を使用することから、初期強度が高く、かつ一度に厚く吹き付けることが可能な工法です。
酸化マグネシウムを使用した汚染土壌の固化・不溶化方法	酸化マグネシウムを汚染土壌に添加、混合することにより、汚染土壌を固化して、重金属等の汚染物質の不溶化を行う汚染土壌改良方法で、フッ素、ヒ素及び鉛の不溶化に優れ、セメント系固化剤と比べてアルカリ度が低く、生物への影響を軽減できます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 昭栄祥(上海)貿易有限公司 (注2)	中国 上海	1,000千米ドル	化学品事業	100.0	当社取扱商品を販売し、同社取扱商品を仕入れております。 役員の兼任2名 資金貸付あり 債務保証あり
SHOEI TRADING (THAILAND) CO.,LTD. (注2)	タイ バンコク	102,000千タイバーツ	化学品事業	100.0	当社取扱商品を販売しております。 役員の兼任2名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	42 (4)
日用品事業	3 (-)
土木建設資材事業	3 (-)
全社(共通)	21 (2)
合計	69 (6)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト・パート、派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員数には、使用人兼務取締役を含んでおりません。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
54 (2)	44.2	14.4	7,597

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	27 (-)
日用品事業	3 (-)
土木建設資材事業	3 (-)
全社(共通)	21 (2)
合計	54 (2)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト・パート、派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員数には、使用人兼務取締役を含んでおりません。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調となったものの、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速の懸念が強まり、また平成28年の年明けから円高が急速に進む等、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業とかかわりの深い界面活性剤業界におきましては、経済環境に不透明さが増す中で、底堅い需要に下支えされ、その生産活動は堅調に推移しました。

このような環境の下、当社グループはオレオケミカルを中心とした既存販売先への提案活動はもちろんのこと、新規取引先の開拓、新たな用途提案等を積極的に推進し、また国内外での新興国化学品の販売拡大に取組みました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高が18,406,562千円（前連結会計年度比2.8%増）、営業利益は283,363千円（前連結会計年度比18.5%増）となり、経常利益は営業外費用として為替差損21,377千円を計上し、また東京証券取引所への上場に伴う株式公開費用及び株式交付費として計13,101千円を計上した一方で、営業外収益として受取配当金77,326千円を計上したこと等により326,400千円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は旧大阪工場の土地売却等による固定資産売却益766,762千円を特別利益に計上する等した結果、759,068千円（前連結会計年度比246.5%増）となりました。

セグメントごとの業績の概要は次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は連結損益計算書における営業損益（営業利益又は営業損失）をベースとしております。また、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用171,058千円（前連結会計年度比3.3%減）があります。

化学品事業

化学品事業におきましては、販売先の生産活動は概ね堅調に推移し、国内では高級アルコール及び界面活性剤の販売が増加したほか、脂肪酸の販売が堅調に推移し、また国内及び海外の販売先における当社グループ取扱商品の新規採用が順調に進みました。

この結果、化学品事業に係る当連結会計年度の売上高は16,431,673千円（前連結会計年度比3.1%増）、セグメント利益は332,987千円（前連結会計年度比17.3%増）となりました。

日用品事業

日用品事業におきましては、年度当初に昨年来の円安による原価の上昇で一部の商品が廃番となる等の販売の減少要因があった一方で、洗濯槽洗剤をはじめとする既存商品の販売は堅調に推移し、また機能性インソール等の新商品の導入及び既存商品のリニューアルが順調に進みました。

この結果、日用品事業に係る当連結会計年度の売上高は869,319千円（前連結会計年度比3.0%減）、セグメント利益は133,853千円（前連結会計年度比6.6%減）となりました。

土木建設資材事業

土木建設資材事業におきましては、当事業の取扱商品とかかわりの深い地盤改良工事、コンクリート補修補強工事及び環境改善工事ともに工事案件が少ない中、地盤改良工事及びコンクリート補修補強工事に使用される材料・添加剤等の販売は低調に推移した一方で、環境関連薬剤は相対的に低採算の商品が採用されたものの比較的規模の大きい環境改善工事への納入がありました。

この結果、土木建設資材事業に係る当連結会計年度の売上高は1,105,569千円（前連結会計年度比4.0%増）、セグメント損失は12,419千円（前連結会計年度は11,086千円のセグメント損失）となりました。

〔平成28年3月期 セグメント別連結業績〕

（単位：千円、%）

セグメント区分	セグメント別売上高			セグメント損益（営業損益）		
	実績	百分比	前期比増減率	実績	利益率	前期比増減率
化学品事業	16,431,673	89.3	3.1	332,987	2.0	17.3
日用品事業	869,319	4.7	3.0	133,853	15.4	6.6
土木建設資材事業	1,105,569	6.0	4.0	12,419	1.1	-
全社費用	-	-	-	171,058	-	3.3
セグメント合計	18,406,562	100.0	2.8	283,363	1.5	18.5

（注）1．セグメント別売上高は、各セグメントの外部顧客への売上高を表示しております。

2．セグメント損益は、各セグメントの営業利益又は営業損失（ ）を表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動の結果使用した資金が80,581千円、投資活動の結果獲得した資金が804,311千円、財務活動の結果使用した資金が365,636千円であったこと等により、前連結会計年度に比べ366,540千円増加し1,363,700千円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況の詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
化学品事業	15,171,928	2.1
日用品事業	541,235	7.3
土木建設資材事業	1,007,166	6.5
合計	16,720,329	2.0

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

受注実績と販売実績との差異は僅少なため、受注実績の記載は省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
化学品事業	16,431,673	3.1
日用品事業	869,319	3.0
土木建設資材事業	1,105,569	4.0
合計	18,406,562	2.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三洋化成工業株式会社	1,662,120	9.3	1,866,734	10.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「オレオケミカルを中心とした化学品分野」を事業ドメインとし、役員及び従業員等の人的経営資源、設備及び資金等の物的経営資源、並びに関連情報、営業ノウハウ等の情動的経営資源を、当該事業ドメインに集中的に展開し、化学品事業、日用品事業及び土木建設資材事業のそれぞれにおいて一層の市場深耕を図る「集中型市場深耕モデル」をビジネスモデルとしております。当社グループは、このビジネスモデルを基礎として持続的な企業の成長を推進し、一層の企業価値の向上を図るため、以下の事項を今後の課題と考え、対処してまいります。

(1) グローバル・ネットワークの構築

当社グループは、事業間のシナジー追求はもとより、国内外のシナジーを一層強化するため、国内外の情動的経営資源を整理し、各事業において有効に活用する仕組みの構築に取り組んでおります。しかし、国内外の事業活動で蓄積された情動的経営資源の共有はなされているものの、これらを活用した得意先への提案活動はまだ十分なレベルとはいえません。とりわけ海外子会社は、国内事業との一層の連携強化により、早期に国内と同等レベルまでの提案力の向上を図り、海外における事業ノウハウの蓄積、国内事業へのフィードバックによるシナジーの最大化が不可欠であり、国内事業だけでは成し得ない新たな顧客価値を創造する「グローバル・ネットワークの構築」が課題であると考えております。

(2) コア・コンピタンスの継続的な向上及び効果の最大化

当社グループは、化学品事業においては「得意先が求める顧客価値の実現を原材料選定の面から支援する仕組み」、日用品事業においては、「小ロットでも安価で効率的かつ機動的に商品を供給できるサプライチェーン」、土木建設資材事業においては、「新工法の開発支援、工事目的に応じた工法提案等の技術サポート力」を有することが、3事業それぞれのコア・コンピタンスと考えております。これらのコア・コンピタンスは普遍的な側面を有する一方で、市場の環境変化や技術革新等による陳腐化の可能性を有しています。

当社グループは、事業活動の顧客にとっての付加価値、すなわち取引先のバリュー・チェーン及び顧客価値の創造に好影響を与え続けることができるよう、それぞれのコア・コンピタンスの継続的な向上が課題であると考えております。

また、これらコア・コンピタンスの有する効果の最大化についても経営上の重要な課題であると認識しており、事業別に以下の事項を中期的に取り組むべき主要な事項としております。

化学品事業

新興国の化学品メーカーの新規開拓等によって新たな戦略商品を導入する等により、取扱商品のラインアップの強化を図る。

日用品事業

国内を中心とするサプライチェーンを活用し、安心安全をテーマにした商品企画の強化を図る。

土木建設資材事業

全国の土木建設投資の情報収集体制を構築し、また幅広い需要獲得のために二次販売店への販売活動の強化を図る。

(3) 組織機能の向上及び人材の育成

当社グループは、持続的な企業価値の向上を図るため、またあらゆる経営課題を克服するために、マーケティング、営業及び仕入、並びに人事、財務及びその他管理等の個々の組織機能の関連性を強化し、継続して向上させることが課題と認識しております。

また、当社グループは、これらの組織機能を支える重要な要素である人材について、かねてから外部研修を利用する等してその育成に努めておりますが、今後も経営環境の変化に対して組織機能別に関連した組織機能と連動して機動的に対応できる人材の確保及び育成は、継続的な課題であると認識しております。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済環境について

当社グループの事業は様々な産業分野に関連しており、当社グループの業績は産業分野個別の好不調の影響を受けにくい反面、国内全体の景気動向とともに、海外諸国の経済情勢の影響を直接および間接的に受けます。今後の経済情勢の動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取扱商品について

当社グループの主たる取扱商品は天然油脂由来の油脂化学品であるオレオケミカル及びこれらを主たる原材料とした化学品であり、オレオケミカル分野に係る化学品等の需要動向、パーム油等の天然油脂の市況変動及び為替変動の影響を受けており、また当該分野の商品については、天然油脂の原材料であるアブラヤシ等の天候不順等による不作の影響を受けることがあります。当社グループは、引続き取扱商品の仕入価格の変動に応じた販売価格の見直しにより、適正な利潤を維持する方針であります。これらに著しい変動が生じた場合には、化学品事業等においては取扱商品の価格変動に伴うマージンの増減並びに取扱商品の供給量の不足等により、日用品事業においては利益率の変動等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、オレオケミカル分野の化学品については、自然派志向や環境負荷への配慮等の意識の高まりから、その需要は底堅く推移するものと認識しておりますが、一部の工業用途等においては石油化学製品との競合もあり、これらの動向等についても、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外展開について

当社グループは、中国及びタイをはじめとするアジア諸国での事業展開を強化しております。各国での事業推進に当たっては、それぞれの国における経済環境や政治情勢を常に注視しながらその展開を図っておりますが、予期せぬ法規制の変更、テロ、紛争その他予期し得ない政治または社会情勢の変動、景気動向及び為替等の経済情勢の変化、文化及び商習慣の違いに関するリスクの顕在化等、事業環境に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは海外展開に当たっては、主に国内企業の海外生産拠点を取引先として事業活動を行っており、これらの日系企業の化学品需要の獲得に努めております。しかしながら、これらの対策が奏功せず、取引先の海外展開に十分な対応ができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 花王株式会社との関係について

同社との取引関係について

当社グループにおいて、花王株式会社は主要な取引先(仕入先及び販売先)であります。同社との取引は、昭和26年に脂肪酸及び脂肪酸誘導体の仕入取引を開始して以降、長年にわたるものであり、当社は現在、同社ケミカル事業の国内主要代理店に指定されております。

同社からの仕入金額は当社グループの仕入総額の4割を超える水準であり、その依存度は高い状況にあるほか、同社との関係が当社グループの事業基盤となっております。当社グループは、販売代理店として同社との強固な関係を維持し、今後も取引の維持拡大を図っていく方針であります。同社における販売戦略等に重要な変更が生じた場合、その他何らかの事情により、同社から当社への商品供給に著しい支障をきたし、若しくは商品供給が不能になった場合は、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの同社に対する売上高は、過年度における高吸水性ポリマーにかかる大口取引が平成26年3月期をもって終了したことにより、平成27年3月期においては連結売上高の1割を下回る水準となっております。

同社株式の保有について

当社は、長期保有目的で主要取引先の株式を保有しております。平成28年3月期末における投資有価証券残高は5,113,513千円であり連結総資産額の37.7%を占めており、うち同社株式は同4,171,544千円(連結総資産の30.8%)であります。また、当社はこれら保有株式にかかる剰余金の配当を受領しております。当該受取配当金の額は平成28年3月期において77,326千円であり、うち同社株式に係る受取配当金は55,592千円となっております。

これらの状況から、同社株式をはじめとする保有投資有価証券にかかる株価の変動、配当金の増減が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合他社との競争環境について

当社グループは、「オレオケミカルを中心とした化学品分野」を事業ドメインとして、事業活動を行っておりますが、当社グループのようにオレオケミカル分野に係る化学品を主たる取扱商品としていなくとも、オレオケミカル分野の化学品を取扱う企業は存在し、これらの企業とは取扱商品のラインアップ、品質及び価格等を含めた競争関係にあります。

当社グループは、オレオケミカル分野を中心とした専門的知識を蓄積、共有し、また国内外における既存仕入先との関係強化及び新規仕入先の開拓等による取扱商品の拡充等により、顧客に対する提案活動の強化に努める等の

差別化を図っております。しかしながら、何らかの要因でこれらの対策が奏功しない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先に係る機密情報管理について

当社グループは、事業活動を通じて、取引先の商品開発等の機密情報を入手することがあります。これらの機密情報の管理については、情報セキュリティ管理規程を定め、情報セキュリティ担当役員を統括責任者として、その徹底を図っております。しかしながら、万が一これら機密情報の漏洩事故等が生じた場合には、当社グループの信用が著しく低下し、また損害賠償責任を負う等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 取引先との取引基本契約の締結について

当社グループは、仕入及び販売取引に際して、継続的取引先とは取引基本契約書を締結することを原則としておりますが、既存取引先との過去からの取引慣行、及び取引先の方針等により、必ずしも取引基本契約書を締結しておりません。取引に係る基本的な事項については、取引の対象となる取扱商品の規格書、見積書及びこれに基づく注文書、並びに取引確認書等によってその明確化に努めております。

当社グループにおいては、現時点で通常取引における支障は生じておりませんが、当社グループ及び取引先との取引に関して明確な取決めがなされていない事項について、何らかの問題が生じた場合は、当該取引先との関係が悪化し、また係争に発展する可能性があります。結果的に当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 売上債権管理について

当社グループは、取引先の信用管理につきましては、定性的及び定量的な面から取引先を評価し与信限度額を設定しており、その範囲内で取引が実行できているかを日々モニタリングをしております。また、一定の条件を充たす取引先に関しては、外部信用調査機関による信用調査情報に基づいて与信限度額の見直しを年次で行っており、不良債権の発生防止に努めております。しかしながら、経営環境の変化等に起因して取引先の信用が悪化する等により債権回収が不能又は著しく困難となった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材確保について

当社グループが持続的な成長をしていくためには、高度な専門知識を有する人材の確保と育成が重要と考えております。しかしながら、雇用環境の変化や人材獲得競争の激化等により、人材の確保や育成、維持が出来なかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法規制について

当社グループは、事業活動を展開している日本、中国及び東南アジア等において、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」をはじめとする関係法令(海外においてはこれらに相当する法令)により、各種許認可や環境規制等の適用を受けております。これら法規制の大幅な変更・強化及び予期しない法令の変更等により、事業活動の制限、追加の費用等が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権について

当社グループは、主に土木建設資材事業においてゼネコン等が進める新工法開発の原材料に関する技術サポート等を通して共同で特許権等の知的財産権を取得することがあります。これらの共同保有の知的財産権がその権利保護に十分であるという保証はなく、第三者により知的財産権の侵害を主張され、また第三者がこれらの知的財産権を侵害して不正に使用する可能性があります。現時点においては、過去に知的財産権に係る重要な係争・紛争が生じた事例はありませんが、万が一これらの知的財産権に係る係争・紛争が生じた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 製造物責任について

当社グループの取扱う一部商品(化学品事業における輸入商品及び日用品事業における外部製造委託の商品等)は、製造物責任法による規制を受けており、当社グループは万一の製造物責任事故による損害賠償リスクに備える生産物賠償責任保険(PL保険)に加入しておりますが、同保険が賠償責任額を十分にカバーできるという保証はなく、製造物責任による多額の損害賠償が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 為替相場の変動について

当社グループは、外貨建取引において為替変動リスクにさらされております。当社グループでは、為替予約等によりリスクを低減させる措置を講じておりますが、為替相場の変動により影響を受ける可能性があります。また、海外の連結子会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されますが、為替の変動によって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 自然災害等について

当社グループは、地震等の自然災害が発生した場合に備え、従業員の安否確認やBCP(事業継続計画)実行のためのマニュアル作成・教育等の対策を講じております。しかしながら、被害を完全に回避することは困難であり、更には仕入先や販売先が被害を受けることもあります。そのような場合、当社グループの事業活動に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループの経営上の重要な契約は次のとおりです。

相手方の名称	内容	契約期間
花王株式会社	花王株式会社が当社に対して同社製品を継続的に供給販売し、当社がこれを継続的に購入し、第三者への販売を行う契約	昭和56年4月1日から昭和57年3月31日まで以後1年毎自動更新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は13,560,407千円（前連結会計年度末比101,844千円増加）、負債は7,621,166千円（前連結会計年度末比897,391千円減少）、純資産は5,939,240千円（前連結会計年度末比999,236千円増加）となりました。

主な増減要因は、次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は7,858,215千円となり、前連結会計年度末に比べ252,374千円増加しました。主な要因は、商品が99,014千円減少した一方で、現金及び預金が340,140千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は5,702,191千円となり、前連結会計年度末に比べ150,529千円減少しました。主な要因は、保有投資有価証券の時価変動により投資有価証券が89,888千円、旧大阪工場の土地売却等により土地が78,382千円それぞれ減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,461,459千円となり、前連結会計年度末に比べ901,682千円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が130,593千円、未払法人税等が117,367千円それぞれ増加した一方で、短期借入金が530,609千円、1年内返済予定の長期借入金が610,000千円それぞれ減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は3,159,706千円となり、前連結会計年度末に比べ4,290千円増加しました。主な要因は、環境対策引当金が521,674千円、役員退職慰労引当金が46,545千円それぞれ減少した一方で、長期借入金500,000千円、繰延税金負債が75,044千円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は5,939,240千円となり、前連結会計年度末に比べ999,236千円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び公募増資等により株主資本が1,046,293千円増加したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は18,406,562千円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。これは主に、日用品事業においては新商品の導入及び既存商品のリニューアルが順調に進んだ一方で、年度当初に昨年来の円安の影響による一部商品の廃番があったこと等により、当事業に係る外部顧客への売上高が前連結会計年度比3.0%減の869,319千円となったものの、化学品事業においては販売先の生産活動は概ね堅調に推移したことに加え、販売先における当社グループ取扱商品の新規採用が順調に進んだことにより当事業に係る外部顧客への売上高が前連結会計年度比3.1%増の16,431,673千円、また土木建設資材事業においては、比較的規模の大きい環境関連工事への環境関連薬剤の納入があったことにより当事業に係る外部顧客への売上高が前連結会計年度比4.0%増の1,105,569千円となったことによるものです。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は1,528,690千円(前連結会計年度比6.2%増)となりました。これは主に化学品事業における外部顧客への売上高が増加し、また相対的に売上総利益率が高い海外子会社の売上高が伸張したこと等により、売上総利益率が前連結会計年度に比べ0.26ポイント良化したことによるものです。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は283,363千円(前連結会計年度比18.5%増)となりました。これは主に運賃及び荷造費、租税公課の増加等により販売費及び一般管理費が1,245,327千円(前連結会計年度比3.7%増)となった一方で、売上総利益を1,528,690千円(前連結会計年度比6.2%増)計上したことによるものです。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は326,400千円(前連結会計年度比0.1%増)となりました。これは主に営業外収益として受取配当金77,326千円(前連結会計年度比8,319千円増加)を計上した一方で、営業外費用として為替差損21,377千円を計上(前連結会計年度は営業外収益として為替差益24,864千円を計上)し、また東京証券取引所への上場に伴う株式公開費用及び株式交付費として計13,101千円を計上したことによるものです。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は1,118,950千円(前連結会計年度比224.0%増)となりました。これは主に旧大阪工場の土地売却等による固定資産売却益766,762千円を特別利益に計上したことによるものです。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は759,068千円(前連結会計年度比246.5%増)となりました。これは主に前述の特別利益を計上した一方で、課税所得の増加により法人税等合計が359,882千円(前連結会計年度比184.9%増)となったことによるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動の結果使用した資金が80,581千円、投資活動の結果獲得した資金が804,311千円、財務活動の結果使用した資金が365,636千円であったこと等により、前連結会計年度に比べ366,540千円増加し1,363,700千円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は80,581千円(前連結会計年度は823,761千円の資金の獲得)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,118,950千円を計上し、仕入債務の増加額120,329千円があった一方で、環境対策引当金の減少額521,674千円、固定資産売却益766,762千円、法人税等の支払額67,505千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は804,311千円(前連結会計年度は16,063千円の資金の使用)となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入845,145千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は365,636千円(前連結会計年度は416,104千円の資金の使用)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入700,000千円、株式の発行による収入301,097千円があった一方で、長期借入金の返済による支出810,000千円、短期借入金の純減額530,489千円があったことによるものです。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりですが、国内においては消費税率の引上げが予定されており、これらが国内景気に与える影響は現時点では不透明であり、また仕入に係る増税分を販売価格に転嫁することが困難な可能性があります。当社グループは継続的にコスト削減に取り組んでおりますが、国内景気の動向、為替相場の変動及び売上原価率の上昇が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが持続的な成長を果たすために認識している課題及び今後の方針は、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において実施した設備投資等の総額は、3,023千円であり、その主なものは、連結子会社であるSHOEI TRADING (THAILAND) CO., LTD.の事務所移転による新事務所の内装費用2,177千円及びソフトウエアの取得費用400千円であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	構築物	土地 (面積㎡)	機械装置及 び運搬具	工具、 器具及び 備品		合計
本社 (大阪市中央区)	全社共通	管理及び 販売業務 設備	114,792	348	26,941 (361.74)	0	1,605	143,688	34

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社 (大阪市 中央区)	全社共通	ネットワーク 環境の整備	5,552		増資資金	平成27年 10月	平成28年 6月	業務の効 率化
提出 会社	本社 (大阪市 中央区)	全社共通	会計システム の再構築	49,220		増資資金	平成28年 4月	平成29年 3月	業務の効 率化
提出 会社	本社 (大阪市 中央区)	全社共通	本社ビルの改 修	72,600		増資資金	平成28年 4月	平成28年 9月	職場環境 等の改善

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,870,000
計	3,870,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,193,035	1,193,035	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	1,193,035	1,193,035		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年11月20日 (注)1	774,028	967,535		96,024		15,000
平成27年11月20日 (注)2	19,500	948,035		96,024		15,000
平成28年3月15日 (注)3	200,000	1,148,035	124,200	220,224	124,200	139,200
平成28年3月29日 (注)4	45,000	1,193,035	27,945	248,169	27,945	167,145

(注) 1. 株式分割(1:5)による増加であります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,350円

引受価額 1,242円

資本組入額 621円

4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,242円

資本組入額 621円

割当先 大和証券(株)

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	23	35	7	2	760	830	
所有株式数(単元)		281	976	2,082	19	4	8,561	11,923	735
所有株式数の割合(%)		2.36	8.18	17.46	0.16	0.03	71.81	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭栄薬品社員持株会	大阪市中央区安土町1丁目5-1 船場昭栄ビル	201,095	16.85
鐵野 磨輝男	大阪府豊中市	172,735	14.47
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	102,500	8.59
雨森 肇	兵庫県西宮市	37,305	3.12
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	37,100	3.10
西巻 俊樹	兵庫県西宮市	35,025	2.93
内野 佐斗司	大阪府吹田市	32,060	2.68
小林 節夫	東京都江戸川区	30,000	2.51
山口 宏	千葉県八千代市	28,500	2.38
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	27,900	2.33
計		704,220	59.02

(注) 前事業年度末現在主要株主であった大阪中小企業投資育成株式会社は、株式売出しにより主要株主でなくなっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,192,300	11,923	
単元未満株式	普通株式 735		
発行済株式総数	1,193,035		
総株主の議決権		11,923	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	19,500	24,988,100		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数				

3 【配当政策】

当社グループは、長期的な視野に立ち、業績の向上に努めるとともに将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針とし、1事業年度の配当の回数は株主総会決議による期末配当の1回としております。

剰余金の配当につきましては、安定配当の継続及び当社グループの事業拡大のための内部留保の積極活用を踏まえ、過年度における1株当たり配当額を基礎に、親会社株主に帰属する当期純利益に対して20%以上の配当性向を目標としており、1株当たり当期純利益（連結・個別）、設備投資予定額、次事業年度の業績予想、手元資金の状況、並びに金融動向等から内部留保金と剰余金の配当のバランスを総合的に勘案し、取締役会において決定してまいります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、なお一層の業務効率化を推進し、市場ニーズに応える体制を強化し、さらには、業容拡大を図るために有効投資をして株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当連結会計年度に係る剰余金の配当につきましては、前述の基本方針に則り、1株当たり40円00銭とすることが、第56期定時株主総会において承認可決されました。この結果、当事業年度の配当性向（連結）は、特別利益の計上による1株当たり当期純利益の良化影響があったことから5.1%となりました。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成28年6月28日 定時株主総会決議	47,721千円	40円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)					4,385
最低(円)					1,910

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。
 2. 当社株式は、平成28年3月16日から東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)						4,385
最低(円)						1,910

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。
 2. 当社株式は、平成28年3月16日から東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性 10 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率 0 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		鐵野 磨輝男	昭和20年1月13日生	昭和44年4月 白石工業(株)入社 昭和47年4月 当社入社 昭和55年6月 当社取締役営業部長 昭和56年10月 ショーレジ(株)へ出向 同社取締役大阪支店長 昭和63年5月 同社専務取締役 平成4年5月 同社代表取締役社長 平成5年5月 当社常務取締役 平成8年5月 当社専務取締役 平成9年5月 当社代表取締役専務 平成10年5月 当社代表取締役副社長 平成12年5月 当社代表取締役社長 平成17年5月 昭栄祥(上海)貿易有限公司董事長(現任) 平成21年6月 SHOEI-TDC(THAILAND)CO.,LTD. (現 SHOEI TRADING (THAILAND) CO., LTD.)取締役(現任) 平成27年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	172,735
代表取締役 社長		藤原 佐一郎	昭和34年5月6日生	昭和55年3月 当社入社 平成15年4月 当社名古屋営業所長(部長) 平成22年6月 当社取締役大阪化学品副本部長 平成24年4月 当社取締役大阪営業副本部長 平成27年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	20,000
常務取締役	大阪営業 本部長	内野 佐斗司	昭和24年12月23日生	昭和48年3月 当社入社 平成5年4月 当社大阪化学品部長 平成15年5月 当社取締役大阪化学品副本部長 平成21年7月 当社常務取締役 平成24年4月 当社常務取締役大阪営業本部長(現任)	(注)3	32,060
常務取締役	東京営業 本部長	小林 節夫	昭和25年11月16日生	昭和51年3月 当社入社 平成12年4月 当社大阪化学品部長 平成16年5月 当社取締役大阪化学品副本部長 平成21年7月 当社常務取締役 平成24年4月 当社常務取締役東京営業本部長(現任)	(注)3	30,000
取締役	国際推進 本部長	渡辺 伸一	昭和27年1月7日生	昭和50年4月 花王石鹼(現 花王(株))入社 昭和63年4月 同社化学品事業本部 マーケティング 部 平成4年10月 同社化学品事業本部 エネルギー環境 関連事業部 平成8年1月 同社化学品事業本部 化成品事業部 平成11年11月 Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd. 副社長 平成16年8月 花王(株)ケミカル事業ユニット開発部 平成24年3月 当社入社 当社国際推進本部 理事 平成25年6月 当社取締役国際推進副本部長 平成26年1月 昭栄祥(上海)貿易有限公司 董事(現 任) 平成26年7月 SHOEI TRADING (THAILAND) CO.,LTD. 取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役国際推進本部長(現任)	(注)3	
取締役	財務本部長	成瀬 幸次	昭和37年4月17日生	昭和61年4月 当社入社 平成20年4月 当社財務部長 平成27年6月 当社取締役財務本部長(現任)	(注)3	13,015
取締役	総務本部長	小池 宏美	昭和36年11月21日生	昭和60年4月 ジャスコ(株)(現 イオンリテール(株))入 社 昭和62年6月 当社入社 平成20年4月 当社総務部長 平成27年6月 当社取締役総務本部長(現任)	(注)3	12,865

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員) (常勤)		田嶋 和重	昭和35年1月4日生	昭和58年4月 平成元年4月 平成7年2月 平成10年6月 平成12年11月 平成18年5月 平成21年1月 平成23年1月 平成23年6月 平成28年6月	(株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行ロサンゼルス支店勤務 同行国際企画部調査役 同行ムンバイ駐在員事務所長 同行船場支店副支店長 同行西七条支店長 同行リテール・コンプライアンス部上席調査役 当社入社 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	6,000
取締役 (監査等委員)		岩井 伸太郎	昭和29年1月18日生	昭和54年10月 昭和61年2月 平成元年6月 平成2年9月 平成16年5月 平成23年6月 平成27年6月 平成28年6月	等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 岩井伸太郎税理士事務所(現岩井伸太郎公認会計士・税理士事務所)開業 同事務所所長(現任) フジ住宅(株)社外監査役 北斗監査法人(現仰星監査法人)代表社員 当社監査役 江崎グリコ(株)社外監査役(現任) フジ住宅(株)社外取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	24,000
取締役 (監査等委員)		今川 忠	昭和28年12月12日生	昭和57年4月 平成15年6月 平成19年4月 平成25年6月 平成28年6月	弁護士登録 協和総合法律事務所入所(現在に至る) 富士生命保険(株)(現AIG富士生命保険(株))監査役 大阪弁護士会副会長 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
計							310,675

- (注) 1. 平成28年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって、監査等委員会設置会社へ移行しました。
2. 取締役 岩井伸太郎及び今川忠は、社外取締役であります。
3. 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
- 委員長 田嶋和重 委員 岩井伸太郎 委員 今川忠

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、経営の健全性、適法性及び透明性を向上させ、また経営の説明責任を適切に果たすことで、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの立場に立って、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針の基礎とし、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的に、次のとおりコーポレート・ガバナンスに関する基本方針を定めております。

[コーポレート・ガバナンスに関する基本方針]

1．株主の権利・平等性の確保

当社グループは、株主が有する権利が実質的に確保されるよう、その円滑な行使に十分に配慮し、また株主の実質的な平等性の確保に努める。

(1) 取締役会は、株主総会における会社提案議案については、その内容に応じて株主による適切な理解を得るため、過年度の同様の議案に対する株主の意見等を踏まえた必要十分な説明責任を果たし、招集通知を合理的に可能な範囲で早期に公表すること等によって、株主による権利行使に十分な検討時間を確保する等、株主による円滑な議決権行使の環境整備に努める。

(2) 取締役会は、自らがコーポレート・ガバナンスに関する役割及び責任を自覚し、意思決定の透明性の確保、経営の説明責任の履行及び法令遵守の体制整備を推進する。

2．適切な情報開示と透明性の確保

当社グループは、財務情報はもちろんのこと、経営戦略、経営課題、リスク及びガバナンスに係る非財務情報について、法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報開示について、その正確性や有用性に配慮して積極的に取組むよう努める。

(1) 取締役会は、株主共同の利益の毀損に配慮しつつ、会社の意思決定の透明性及び公平性を確保するため、必要な情報を積極的に、かつ分かりやすく開示する。

(2) 当社グループは、会計監査人（独立監査人）による適正な監査の確保について、会計監査人（独立監査人）との協議を踏まえて、適切な対応を行う。

3．株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社グループは、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の創出が、株主だけでなく、従業員、取引先及び地域社会をはじめとする様々なステークホルダーによる経営資源の提供、支援若しくは貢献によるものであることを十分に認識し、これらステークホルダーの権利や健全な事業活動倫理を尊重する企業文化の醸成に努める。

(1) 取締役会は、当社グループが担う社会的責任についての考え方を踏まえ、当社グループの事業活動の基礎となる経営理念を策定し、また健全な事業活動の倫理等の価値観を示した行動基準等を定め、当社グループ全体で遵守させる。

(2) 取締役会は、社内の多様な視点や価値観の存在（ダイバーシティ）が、また社会・環境問題をはじめとする持続可能性（サステナビリティ）をめぐる課題に対する対応が、当社グループの持続的な成長を支える基礎となるよう、その体制構築に努める。

(3) 取締役会は、法令遵守や適切な情報開示に疑義が生じる情報を、従業員等から適時に得る体制を整備し、これらの情報の適切な活用を推進する。

4．取締役会等の責務の履行

当社の取締役会は、株主に対する受託者責任、説明責任を踏まえ、会社の持続的成長と中期的な企業価値の向上を促し、収益力及び資本効率等の改善を図るべく、その役割と責任を適切に果たすものとする。

(1) 取締役会は、当社グループの戦略的な方向を示し、また事業等のリスクに対する適切な対応に関する環境整備に努め、その遂行状況等に対する建設的な議論を通じて、それぞれ独立した立場から取締役等による業務執行の監督責任を果たす。

(2) 監査等委員及び監査等委員会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、業務監査及び会計監査をはじめとする役割及び責務を十分に果たすため、監査のための時間を十分に確保するとともに、自らの責任範囲を過度に限定することなく、取締役会等において適切に意見を述べ、またその権限を積極的に行使する。

(3) 社外役員は、当社グループの経営方針、経営戦略及びコーポレート・ガバナンスの強化等に対して、非支配株主をはじめとするステークホルダーに配慮し、自らの知見に基づいて、取締役会等において適切な発言または助言を行う。

5．株主との対話の促進

当社グループは、株主総会における株主との積極的な対話はもちろんのこと、株主総会以外の場においても、株主との間で建設的な対話の機会を持ち、自らの経営方針等を分かりやすく説明し、その理解を得よう努める。

(1) 取締役会は、株主との建設的な対話を促進するためのIR担当取締役を定め、決算説明をはじめとする投資家向け説明会の実施はもちろんのこと、株主からの対話の申込に対しては、合理的な範囲で対応するものとし、その履行状況について適切に監督する。

(2) 取締役会は、経営戦略や経営計画の公表に当たっては、合理的な範囲で収益力、資本効率等に関する目標を示し、これらの実現のための具体的な方策について、可能な範囲で適切に説明を行う。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制としましては、機関設計として監査等委員会設置会社を採用し、取締役会が意思決定の透明性を確保し、取締役会及び監査等委員会が経営の適法性、取締役会の意思決定及び取締役会の業務執行の妥当性のチェックに重点を置いた当社グループの経営に対する監査・監督を継続して実施できる体制を整備、維持することが、最も重要であると考えております。

また、内部統制システムは、経営の効率性、財務報告の信頼性及びコンプライアンスに重点を置いて構築を推進し、コーポレート・ガバナンスに関する取組みと相互に連携することで、それぞれの実効性を確保してまいります。

企業統治の体制

A. 企業統治の体制の概要

当社は、経営の重要な課題の一つとして、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでいます。その一環として、平成28年6月28日付で「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」に移行し、業務を執行する取締役（以下、「業務執行取締役」という。）7名及び監査等委員である取締役（以下、「監査等委員」という。）3名の計10名で構成する取締役会と、監査等委員3名（うち、社外取締役2名）で構成する監査等委員会が、経営者たる業務執行取締役の業務執行を監査・監督する二重のチェック体制をとっております。

取締役会が的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、監査等委員会は取締役会の意思決定及び業務執行の適法性及び妥当性の監査を行い、取締役会においては適宜適切に意見を述べ、またその議決権を行使することで、経営管理の充実に努め、その実効性を高める体制としております。

また、会社の機関として会計監査人を設置し、会計監査においては会社法に基づく監査のほか、金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査を受け、財務諸表等の信頼性を確保するとともに、取締役会における重要な意思決定に当たっては、原則として取締役10名で構成する経営会議を毎月開催し、経営上の重要な事項について事前に十分に審議し、取締役会における意思決定の迅速性をもとより、適法性及び妥当性の確保に努めております。

(a) 取締役・取締役会

取締役会は、業務執行取締役7名及び監査等委員3名の計10名で構成され、定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、監査等委員3名全員の出席の下、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項の決定、並びに業務執行の監督を行っております。

(b) 監査等委員・監査等委員会

監査等委員会は、常勤の監査等委員1名及び社外取締役である監査等委員2名で構成されており、定例監査等委員会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時監査等委員会を開催しております。

常勤の監査等委員1名は、コンプライアンス委員会及びその他の社内の重要な会議に出席し、業務執行取締役、重要な使用人及び内部統制部門等からの執行状況の聴取、重要な決裁文書や財務諸表等の閲覧等とおして必要に応じて実査を行い、当社グループの業務の執行に係る情報を効率的に入手し、監査等委員会でこれらの情報を共有し、検討・協議することで、モニタリングを基調とする社外取締役である監査等委員による監査・監督の結果とあわせて、監査等委員会における経営の適法性及び妥当性の監査に資する体制としております。

また、監査等委員のそれぞれが、取締役会における経営の基本方針の決定、内部統制システムの整備に関する決定、及び会社の業務執行の決定等に対し、その適法性及び妥当性に関する監査等委員会による検討・協議をとおして監査意見を形成し、取締役会においてその議決権を行使する等により、監査・監督責任を履行しております。

(c) 経営会議

取締役会における重要事項の審議に当たっては、取締役10名で構成する経営会議を開催し、事前に情報を共有し、問題点やリスクを審議することで、取締役会における意思決定の妥当性及び適法性の確保に努めております。

(d) 内部監査

内部監査については、社長直轄の「内部監査室」に専任者1名及び兼任者2名（補助人員）を置き、監査計画に基づき1年で関係会社を含む全部署を監査し、業務活動の適切性及び合理性の確保等の観点から改善指導または助言等を行っております。また、内部監査室は会計監査の一環として金融商品取引法に定める財務報告の適正性の評価を実施し、コンプライアンス体制に対するモニタリング等の一環としてコンプライアンス委員会の事務局として活動しております。

(e) 監査法人

当社は、太陽有限責任監査法人と監査契約を締結し、独立の立場から会計監査を受けております。当社は、監査法人による会計監査の実効性を確保するため、年4回の頻度で、監査等委員（監査等委員会設置会社移行前においては監査役）、内部監査室及び監査法人からなる三様監査ミーティングを開催し、それぞれの立場で監査の状況を報告し、また意見交換等を行っております。

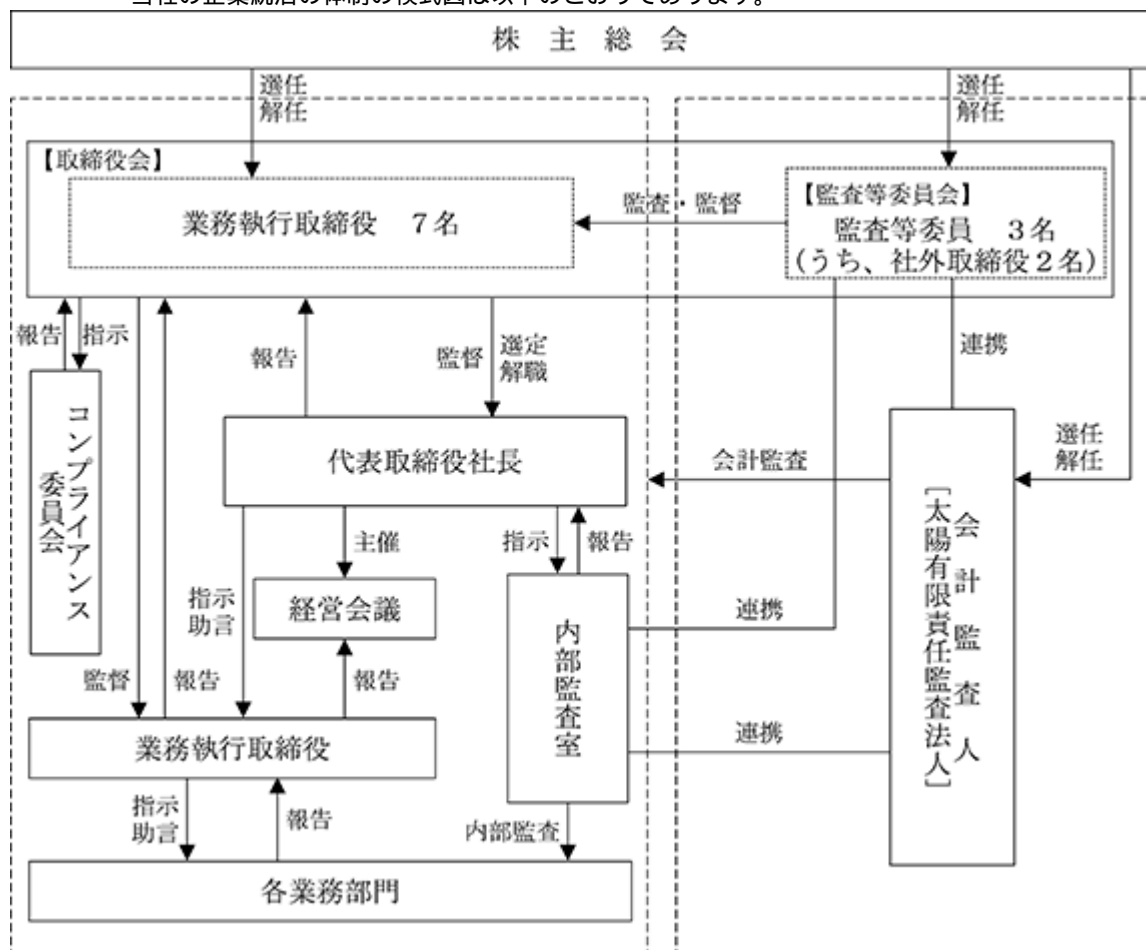
(f) コンプライアンス委員会

法令遵守の徹底を図るため、代表取締役社長を委員長、内部監査室を事務局とするコンプライアンス委員会を設置し、グループ全体の法令遵守の状況を把握するとともに、必要に応じてその内容を取締役会及び監査等委員会に報告し、事業活動の適法性の確保に努めております。

(g) その他

従業員の不正については、就業規則に従業員の懲戒に関する規定を設け、これらに基づき厳正に懲戒処分に処し、その内容を社内公示するほか、必要な対策を講じることで類似する不正行為の予防を図ることとしております。又、法令違反等に係る内部通報窓口を設置し、当社グループの役員及び従業員から、広く法令違反行為等（法令違反の可能性がある行為を含む。）の情報を得る体制を整備しております。

(図表)業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組みの模式図
 当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



B. 当該体制を採用する理由

当社では、機関設計において監査等委員会設置会社を採用し、経営の監視等の客観性及び独立性を保つため、その過半数を社外取締役で構成する監査等委員会を設置し、また業務執行に係る監査・監督の実効性を確保するために常勤の監査等委員1名を選定しております。

また、社外取締役として、公認会計士、弁護士として高い見識を有する者を選任し、それぞれが独立した立場で、公認会計士としての企業会計監査の豊富な経験及び財務・会計に関する専門的知見、弁護士としての企業法務に関する豊富な経験及び企業法務等の専門的知見から、経営上の重要事項の審議において業務執行取締役との意見交換を行い、意見の表明、助言等及び議決権の行使を適宜行っており、現体制において企業経営に対する監査・監督機能は十分に機能するものと考え、現在の企業統治体制を採用しております。

C. 内部統制システム整備の状況

当社は、次のとおり「内部統制システムの構築に関する基本方針」を制定し、「A. 企業統治の体制の概要」に記載の体制を整備し、コーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでおります。

[内部統制システムの構築に関する基本方針]

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

経営理念等により不正や反社会的行為を禁止しその浸透を図り、コンプライアンス規程を定め、法令等違反に係る内部通報窓口を整備し、これを周知する。
 コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の継続的・持続的な推進に努める。
 外部の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて随時法律相談可能な体制を整える。
 内部監査室が定期的に行う各部門監査の中で法令等遵守の状況に関する監査を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存（保存期間を含む。）及び管理（管理をする部署の指定を含む。）等に関する基本的事項を文書管理規程によって定める。
 取締役の職務の執行に係る情報は、必要に応じて取締役（監査等委員である取締役を含む。）等の権限ある者が、その権限に応じて閲覧、複写が可能な状態で整理し、保存する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

法令等違反のリスクについては、コンプライアンス規程を制定し、法令違反の予防及び対応方法等の周知を図る。
 反社会的勢力の要求に対しては、所轄警察署及び弁護士等と緊密に連携し、毅然とした姿勢で対処し、いかなる理由によっても反社会的勢力とは一切関係を持たない。

事業の過程で発生する為替、債権回収、投資及び情報漏洩等に係るリスクについては、そのリスクの発生防止手続き、リスクの管理、発生したリスクへの対処方法、是正手段等について個別に規程の制改定を推進する。

自然災害、盗難等の事業の過程以外で発生する可能性のあるリスクについては、事業継続のための対応方針及びマニュアル等を策定し周知を図るほか、重要性に応じて当該リスクを軽減する物理的な予防措置を講じる。

想定されるリスクに応じて合理的な範囲で損害保険契約を締結する等、リスク発生時の財政状態及び経営成績に及ぼす影響を最小限にとどめる措置を講じ、新たに想定されるリスクが発生した場合は、直ちにそのリスク管理について取締役会において協議し、必要な措置を講じる。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

各取締役の担当部門をあらかじめ決議し、各取締役の執行範囲を明確化する。

職務権限規程において使用人への権限委譲を明確化し、取締役会規程及び稟議規程によって職務執行の手続き等を明確化する。

取締役がその職務執行を効率的に行うことができるよう、業務の合理化に継続的に取り組む。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理を担当する部署を定め、当該部署の責任者は関係会社管理規程に基づく報告事項の報告を受け、必要に応じて関係会社に助言または指導を行う。

関係会社管理規程及び職務権限規程によって、関係会社の職務の執行に係る重要事項の当社による承認事項を明確化し、関係会社に周知徹底する。

子会社に対しては、役員のほか、必要に応じて重要な使用人を派遣し、企業集団全体での業務の適正化を図る。

金融商品取引法に基づき、財務報告に係る信頼性を確保するため、グループ企業各社は必要な内部統制システムを整備・運用する。また、当該内部統制システムの有効性を定期的に評価し、その評価結果を適時・適切に把握し、継続的な改善活動を行う。

内部監査部門は、定期的または臨時に子会社に対する内部監査を実施し、企業集団全体での業務の適正化に資する。

6. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人（補助使用人）に関する事項

監査等委員会から監査等委員会の職務に係る補助使用人の設置を求められた場合は、取締役会は監査等委員会の職務の重要性に鑑み、補助使用人の設置について、専任または兼任の別、及びその人員について決議する。

7. 補助使用人の取締役（監査等委員であるものを除く。）からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

補助使用人が設置された場合は、当該補助使用人の業務執行部門からの独立性に配慮し、監査等委員会による当該補助使用人に対する指示を尊重し、また当該人員の報酬または人事異動について、監査等委員会との協議の上行うものとする。

8. 取締役（監査等委員であるものを除く。）及び使用人（子会社含む。）が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

当社及び子会社から成る企業集団の業績に著しい影響のある事項、法令違反等の不正行為、重要な会計方針の変更及びその他重要な取締役会決議事項等、監査等委員会監査に影響のある事項に関し、取締役または使用人（子会社を含む。）は監査等委員会に直接若しくは監査等委員が出席する重要な会議等において報告するものとする。

前号の報告を行った者が、当該報告を行ったことを理由として不利益な取扱いを受けないよう、適切な措置を講じる。

監査等委員の職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生じる費用または債務の処理については、監査等委員の職務の重要性を尊重し、合理的な範囲で監査等委員の請求に応じる。

9. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会が、その職務を遂行するにあたり必要と認めた場合は、弁護士、公認会計士等の外部の専門家と連携をとることを認め、その実効性確保のための外部監査人及び内部監査室との連携について、これを推奨する。

D. リスク管理体制の整備の状況

「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループが営む事業は様々なリスクを伴っております。これらのリスクを低減又は回避するために、社内規程を整備、周知及び運用し、必要に応じて諸施策を実施するほか、日常の業務及び管理は、機能別の組織体制を構築し、その責任範囲と決裁権限の範囲において遂行しております。又、リスクが顕在化した場合は、経営トップの指揮の下、重要な事案に関しては顧問弁護士、公認会計士、税理士等に助言を求め、また取締役会の審議を経る等により、迅速かつ適切に対応することを基本方針としており、内外の円滑な情報伝達を含め、その対応方法を決定することとしております。なお、潜在的及び顕在化リスクの認識は、社内ネットワーク又は会議等による情報共有、内部通報窓口、コンプライアンス委員会による調査、内部統制報告制度に基づく評価手続き、稟議書による決裁手続き、取締役会での審議事項等によっております。

E. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループは、「内部統制システムの構築に関する基本方針」に則り、関係会社管理規程において関係会社管理の責任者を定め、関係会社から重要事項の報告を受け、また関係会社において必要となる規程の整備を求め、その職務の執行に係る当社による承認事項を明確化し、子会社に対しては役員のほか、必要に応じて重要な使用人を派遣し意思疎通の円滑化を図り、加えて年1回の頻度で内部監査部門が往査を行う等して、その実効性の確保に努めております。

内部監査及び監査等委員会監査

内部監査につきましては、通常の業務部門から独立した社長直属の「内部監査室」に専任者1名を置き、監査計画に基づき1年で関係会社を含む全部署を監査し、業務活動の適切性及び合理性の確保等の観点から改善指導又は助言等を行っております。また、内部監査室は会計監査の一環として金融商品取引法に定める財務報告の適正性の評価を実施し、コンプライアンス体制に対するモニタリング等の一環としてコンプライアンス委員会の事務局として活動しております。

監査等委員会及び内部監査室は、会社組織の内部管理体制の適正性を総合的かつ客観的に評価するとともに抽出された課題等に対し、改善に向けた提言やフォローアップを実施すべく、適時ミーティング等により監査体制、監査計画及び監査実施状況等について情報を共有し、意見交換等をしております。

社外取締役

当社は、監査等委員として、社外取締役を2名選任しております。

社外取締役 岩井伸太郎氏は当社株式24,000株を保有しておりますが、当社との間に当社株式の保有を除く人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。略歴は「役員の状況」に記載のとおりであり、現在勤務又は役員に就任している他の会社等、及び過去に勤務又は役員に就任していた他の会社等との利害関係はありません。又、公認会計士の資格を有し、企業会計監査に関する豊富な経験と財務及び会計に関する専門的知見から当社経営陣から独立した監査・監督機能を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。なお、監査等委員会においても専門的知見を活かし、必要に応じて適宜発言をしております。

社外取締役 今川忠氏は、当社との間に人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。略歴は「役員の状況」に記載のとおりであり、現在勤務又は役員に就任している他の会社等、及び過去に勤務又は役員に就任していた他の会社等との利害関係はありません。又、弁護士の資格を有し、その専門的知見と企業法務に関する豊富な経験から当社経営陣から独立した監査・監督機能を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。なお、監査等委員会においても専門的知見を活かし、必要に応じて適宜発言をしております。

また、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める額としております。ただし、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

社外取締役が企業統治において果たす役割及び機能並びに当該社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容等

当社における社外取締役が企業統治において果たす役割及び機能は、当社との重要な利害関係がない独立した立場から経営を監視・監督し、それぞれがこれまで社外において経験してきた実務経験や幅広い知識等を当社の経営判断に反映させることであります。

現在、当社において監査等委員として社外取締役が2名就任し、それぞれが独立した立場でその役割を果たし、社外取締役による監査・監督は、十分に機能するものと考えております。また、当社においては、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針について、具体的には定めておりませんが、企業統治において果たす役割及び機能を十分に発揮できる経験・能力があることを重視しており、加えて一般株主と利益相反が生じるおそれのない、独立性が高い人材が望ましいと考えております。

社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

前述のとおり、社外取締役は経営会議及び取締役会に出席し、重要事項の審議に関して業務執行取締役と意見を交換し、必要に応じて意見を述べるほか、監査等委員会を構成し、常勤の監査等委員による重要な決裁文書の閲覧、取締役並びに内部統制部門等からの業務執行状況等の聴取による監査等委員会監査の結果の共有及び意見交換、監査法人による会計監査結果の報告等を踏まえ、監査意見を形成しております。又、監査等委員会は内部監査の結果報告を適宜受けているほか、監査法人及び内部監査室と定期的に会合を設ける等の情報交換を行っております。

役員の報酬等

A. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	退職慰労金	
取締役	126,662	114,954			11,708	9
監査役 (社外監査役を除く。)	15,377	14,070			1,307	1
社外役員	7,560	7,560				2

- (注) 1. 上記には、平成27年6月19日開催の第55期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおり
ます。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
3. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の決議による取締役の報酬等総額は年額350,000千円以内(ただし、使
用人給与は含まない。)、同監査役の報酬等総額は年額60,000千円以内であります。
4. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社に移行したため、当該表示は当
該移行前の平成28年3月期実績を表示しております。
5. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の決議による取締役(監査等委員を除く。)の報酬等総額は年額
350,000千円以内(ただし、使用人給与は含まない。)、同監査等委員である取締役の報酬等の総額は年額
60,000千円以内であります。
6. 上記の報酬等の額のほか、平成27年6月19日開催の第55期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退
任取締役2名に対して59,560千円支給しております。

B. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

C. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額 (千円)	対象となる 役員の員数(人)	内容
46,101	5	使用人としての給与及び賞与であります。

D. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役(監査等委員を除く。)及び監査等委員の報酬決定については、株主総会で総枠の決議を得ておりま
す。

各取締役(監査等委員を除く。)及び各監査等委員への配分は、過年度実績、連結業績、従業員に対する処
遇との整合性等を考慮し、それぞれの職務に応じて、取締役報酬については取締役会で、監査等委員報酬につ
いては監査等委員会で審議し、決定しております。

株式の保有状況

A. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄
貸借対照表計上額の合計額 5,113,513千円

B. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
花王株式会社	694,910	4,169,460	企業間取引の強化のため
互応化学工業株式会社	227,000	301,910	企業間取引の強化のため
株式会社三菱ケミカル ホールディングス	244,927	171,106	企業間取引の強化のため
三洋化成工業株式会社	130,266	123,101	企業間取引の強化のため
日本精化株式会社	102,299	93,808	企業間取引の強化のため
ニチレキ株式会社	64,348	67,565	企業間取引の強化のため
東邦化学工業株式会社	196,187	62,583	企業間取引の強化のため
田辺三菱製薬株式会社	23,099	47,630	企業間取引の強化のため
株式会社A D E K A	22,973	35,700	企業間取引の強化のため
株式会社三菱UFJフィ ナンシャル・グループ	36,580	27,204	取引銀行との安定的な関 係構築のため
堺化学工業株式会社	63,741	24,922	企業間取引の強化のため
ハリマ化成グループ株式 会社	35,068	16,552	企業間取引の強化のため
第一工業製薬株式会社	26,000	10,062	企業間取引の強化のため
攝津製油株式会社	26,872	9,539	企業間取引の強化のため
理研ビタミン株式会社	1,981	8,164	企業間取引の強化のため
太洋基礎工業株式会社	9,687	7,430	企業間取引の強化のため
群栄化学工業株式会社	21,000	7,035	企業間取引の強化のため
アトミクス株式会社	7,000	3,486	企業間取引の強化のため
ミヨシ油脂株式会社	20,000	2,780	企業間取引の強化のため
株式会社りそなホール ディングス	3,464	2,066	取引銀行との安定的な関 係構築のため
日本合成化学工業株式会 社	1,000	797	企業間取引の強化のため
テイカ株式会社	1,380	596	企業間取引の強化のため
J X ホールディングス株 式会社	1,270	586	企業間取引の強化のため
タカラスタンダード株式 会社	307	312	企業間取引の強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
花王株式会社	694,910	4,171,544	企業間取引の強化のため
互応化学工業株式会社	227,000	296,689	企業間取引の強化のため
株式会社三菱ケミカル ホールディングス	244,927	143,894	企業間取引の強化のため
三洋化成工業株式会社	130,266	103,300	企業間取引の強化のため
日本精化株式会社	105,541	81,161	企業間取引の強化のため
東邦化学工業株式会社	202,710	54,123	企業間取引の強化のため
ニチレキ株式会社	65,866	53,483	企業間取引の強化のため
田辺三菱製薬株式会社	23,099	45,204	企業間取引の強化のため
株式会社A D E K A	23,141	38,021	企業間取引の強化のため
堺化学工業株式会社	65,053	20,101	企業間取引の強化のため
ハリマ化成グループ株式 会社	36,291	19,524	企業間取引の強化のため
株式会社三菱UFJフィ ナンシャル・グループ	36,580	19,076	取引銀行との安定的な関 係構築のため
攝津製油株式会社	28,005	9,774	企業間取引の強化のため
第一工業製薬株式会社	26,000	8,528	企業間取引の強化のため
理研ビタミン株式会社	2,054	8,249	企業間取引の強化のため
太洋基礎工業株式会社	10,166	6,618	企業間取引の強化のため
群栄化学工業株式会社	21,000	6,279	企業間取引の強化のため
アトミクス株式会社	7,000	3,381	企業間取引の強化のため
ミヨシ油脂株式会社	20,000	2,520	企業間取引の強化のため
株式会社りそなホール ディングス	3,464	1,391	取引銀行との安定的な関 係構築のため
テイカ株式会社	1,380	730	企業間取引の強化のため
日本合成化学工業株式会 社	1,000	713	企業間取引の強化のため
J X ホールディングス株 式会社	1,270	550	企業間取引の強化のため
タカラスタンダード株式 会社	441	451	企業間取引の強化のため

C. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく監査、及び金融商品取引法に基づく監査として監査法人と監査契約を締結し、会計に関する監査を受けており、監査等委員会（監査等委員会設置会社移行前においては監査役）はその監査の経過及び結果について説明を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、高木勇、児玉秀康であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。なお、上記業務を執行した公認会計士による監査年数は7年を超えておりません。また、当該監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他5名であります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。但し、賠償責任の限度額は法令の定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、監査等委員を除く取締役を8名以内、監査等委員を5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

取締役の責任免除

当社は、取締役が職務にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役であった者の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,300		11,100	1,000
連結子会社				
計	10,300		11,100	1,000

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、株式公開に係る監査人から引受事務幹事会社への書簡(コンフォートレター)作成であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針につきましては、監査公認会計士等より提示された監査に要する業務時間等の見積資料に基づき、監査公認会計士等との協議を経て報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、各種会計セミナー等への参加及び専門書の購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,290,760	1,630,900
受取手形及び売掛金	2 5,777,715	2 5,775,700
商品	487,432	388,418
貯蔵品	433	566
繰延税金資産	31,127	34,367
その他	44,974	57,600
貸倒引当金	26,602	29,337
流動資産合計	7,605,841	7,858,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	436,647	436,409
減価償却累計額	311,535	318,316
建物及び構築物（純額）	125,112	118,092
機械装置及び運搬具	15,300	15,300
減価償却累計額	15,300	15,300
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	32,782	32,463
減価償却累計額	25,156	27,696
工具、器具及び備品（純額）	7,626	4,766
土地	105,324	26,941
建設仮勘定	-	2,054
有形固定資産合計	238,063	151,855
無形固定資産	3,911	2,302
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,203,402	1 5,113,513
敷金及び保証金	1 310,119	1 316,165
その他	102,328	124,359
貸倒引当金	5,105	6,005
投資その他の資産合計	5,610,746	5,548,033
固定資産合計	5,852,721	5,702,191
資産合計	13,458,562	13,560,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,860,561	1 3,991,155
短期借入金	1 530,609	-
1年内返済予定の長期借入金	810,000	1 200,000
未払法人税等	27,093	144,460
賞与引当金	65,670	56,795
その他	69,207	69,048
流動負債合計	5,363,142	4,461,459
固定負債		
長期借入金	1,150,000	1 1,650,000
退職給付に係る負債	19,201	18,984
役員退職慰労引当金	180,936	134,391
環境対策引当金	521,674	-
繰延税金負債	1,253,817	1,328,861
その他	29,786	27,469
固定負債合計	3,155,416	3,159,706
負債合計	8,518,558	7,621,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,024	248,169
資本剰余金	49,205	176,361
利益剰余金	1,647,713	2,389,717
自己株式	24,988	-
株主資本合計	1,767,954	2,814,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,017,236	3,011,359
為替換算調整勘定	154,812	113,632
その他の包括利益累計額合計	3,172,049	3,124,992
純資産合計	4,940,003	5,939,240
負債純資産合計	13,458,562	13,560,407

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	17,897,033	18,406,562
売上原価	1 16,456,968	1 16,877,871
売上総利益	1,440,065	1,528,690
販売費及び一般管理費	2 1,200,935	2 1,245,327
営業利益	239,129	283,363
営業外収益		
受取利息	8,817	8,129
受取配当金	69,006	77,326
為替差益	24,864	-
不動産賃貸料	20,135	18,813
その他	4,213	2,495
営業外収益合計	127,038	106,765
営業外費用		
支払利息	25,755	19,688
社債利息	2,456	-
株式交付費	-	3,921
株式公開費用	-	9,180
為替差損	-	21,377
不動産賃貸原価	8,239	7,818
その他	3,769	1,741
営業外費用合計	40,220	63,727
経常利益	325,946	326,400
特別利益		
固定資産売却益	3 208	3 766,762
保険解約返戻金	24,153	211
貸倒引当金戻入額	23,660	-
環境対策引当金戻入額	-	25,576
特別利益合計	48,021	792,550
特別損失		
特別退職金	23,746	-
固定資産売却損	4 2,543	-
固定資産除却損	5 2,155	-
その他	115	-
特別損失合計	28,561	-
税金等調整前当期純利益	345,406	1,118,950
法人税、住民税及び事業税	80,174	185,802
法人税等調整額	46,158	174,080
法人税等合計	126,332	359,882
当期純利益	219,073	759,068
親会社株主に帰属する当期純利益	219,073	759,068

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	219,073	759,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,365,315	5,876
為替換算調整勘定	64,201	41,180
その他の包括利益合計	1, 2 1,429,516	1, 2 47,057
包括利益	1,648,590	712,011
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,648,590	712,011

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,024	49,205	1,445,704	24,988	1,565,945
当期変動額					
剰余金の配当			17,064		17,064
親会社株主に帰属する当期純利益			219,073		219,073
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	202,009	-	202,009
当期末残高	96,024	49,205	1,647,713	24,988	1,767,954

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,651,921	90,611	1,742,532	3,308,477
当期変動額				
剰余金の配当				17,064
親会社株主に帰属する当期純利益				219,073
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,365,315	64,201	1,429,516	1,429,516
当期変動額合計	1,365,315	64,201	1,429,516	1,631,525
当期末残高	3,017,236	154,812	3,172,049	4,940,003

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,024	49,205	1,647,713	24,988	1,767,954
当期変動額					
新株の発行	152,145	152,145			304,290
剰余金の配当			17,064		17,064
親会社株主に帰属する当期純利益			759,068		759,068
自己株式の消却		24,988		24,988	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	152,145	127,156	742,003	24,988	1,046,293
当期末残高	248,169	176,361	2,389,717	-	2,814,248

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,017,236	154,812	3,172,049	4,940,003
当期変動額				
新株の発行				304,290
剰余金の配当				17,064
親会社株主に帰属する当期純利益				759,068
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,876	41,180	47,057	47,057
当期変動額合計	5,876	41,180	47,057	999,236
当期末残高	3,011,359	113,632	3,124,992	5,939,240

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	345,406	1,118,950
減価償却費	20,357	12,028
貸倒引当金の増減額 (は減少)	80,039	3,634
受取利息及び受取配当金	77,824	85,456
支払利息	28,211	19,688
為替差損益 (は益)	11,012	915
株式交付費	-	3,921
株式公開費用	-	9,180
環境対策引当金の増減額 (は減少)	-	521,674
賞与引当金の増減額 (は減少)	3,132	8,875
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	12,170	46,545
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	12,584	217
固定資産売却損益 (は益)	2,335	766,762
固定資産除却損	2,155	-
ゴルフ会員権売却損益 (は益)	115	-
保険解約返戻金	24,153	211
売上債権の増減額 (は増加)	545,635	16,190
たな卸資産の増減額 (は増加)	34,232	91,612
仕入債務の増減額 (は減少)	121,487	120,329
未払消費税等の増減額 (は減少)	3,054	6,038
その他	781	7,459
小計	862,338	79,168
利息及び配当金の受取額	78,207	86,046
利息の支払額	28,070	19,954
法人税等の支払額	88,713	67,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	823,761	80,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	32,600	-
有形固定資産の取得による支出	2,854	3,384
有形固定資産の売却による収入	1,480	845,145
無形固定資産の取得による支出	-	400
投資有価証券の取得による支出	8,640	18,263
保険積立金の積立による支出	9,933	14,251
保険積立金の解約による収入	38,493	916
その他	2,007	5,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,063	804,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	379,039	530,489
長期借入れによる収入	1,150,000	700,000
長期借入金の返済による支出	870,000	810,000
社債の償還による支出	300,000	-
株式の発行による収入	-	301,097
配当金の支払額	17,064	17,064
株式公開費用の支出	-	9,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	416,104	365,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,983	8,446
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	385,610	366,540
現金及び現金同等物の期首残高	611,550	997,160
現金及び現金同等物の期末残高	1 997,160	1 1,363,700

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

昭栄祥(上海)貿易有限公司

SHOEI TRADING (THAILAND) CO.,LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である昭栄祥(上海)貿易有限公司及びSHOEI TRADING (THAILAND) CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

a 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中の平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上していません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

当社グループは金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	3,706,361千円	3,666,630千円
敷金及び保証金	287,547千円	291,670千円
合計	3,993,909千円	3,958,300千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買掛金	2,141,857千円	2,277,485千円
短期借入金	451,111千円	千円
1年内返済予定の長期借入金	千円	200,000千円
長期借入金	千円	1,650,000千円
合計	2,592,969千円	4,127,485千円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	34,180千円	30,326千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
5,983千円	9,687千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃及び荷造費	107,027千円	115,477千円
役員報酬	137,466千円	136,584千円
給料及び手当	498,399千円	517,705千円
賞与引当金繰入額	65,586千円	52,374千円
退職給付費用	64,532千円	59,830千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,170千円	13,015千円
貸倒引当金繰入額	2,143千円	2,734千円

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	208千円	千円
土地	千円	766,762千円
合計	208千円	766,762千円

4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,534千円	千円
工具、器具及び備品	1,009千円	千円
合計	2,543千円	千円

5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	16千円	千円
機械装置及び運搬具	2,138千円	千円
工具、器具及び備品	0千円	千円
合計	2,155千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,820,738千円	108,151千円
組替調整額	千円	千円
計	1,820,738千円	108,151千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	64,201千円	41,180千円
組替調整額	千円	千円
計	64,201千円	41,180千円
税効果調整前合計	1,884,940千円	149,332千円
税効果額	455,423千円	102,275千円
その他の包括利益合計	1,429,516千円	47,057千円

2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	1,820,738千円	108,151千円
税効果額	455,423千円	102,275千円
税効果調整後	1,365,315千円	5,876千円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	64,201千円	41,180千円
税効果額	千円	千円
税効果調整後	64,201千円	41,180千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,884,940千円	149,332千円
税効果額	455,423千円	102,275千円
税効果調整後	1,429,516千円	47,057千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	193,507			193,507

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,900			3,900

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 第54期定時株主総会	普通株式	17,064	90.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 第55期定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,064	90.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	193,507	1,019,028	19,500	1,193,035

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:5)による増加	774,028株
公募増資による新株の発行による増加	200,000株
第三者割当増資による新株の発行による増加	45,000株

減少の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少	19,500株
--------------	---------

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,900	15,600	19,500	

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:5)による増加	15,600株
----------------	---------

減少の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少	19,500株
--------------	---------

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 第55期定時株主総会	普通株式	17,064	90.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 第56期定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,721	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,290,760千円	1,630,900千円
預入期間が3か月を超える定期預金	293,600千円	267,200千円
現金及び現金同等物	997,160千円	1,363,700千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用することがありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにも晒されております。

投資有価証券は、主に取引金融機関及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に運転資金を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部の借入金は金利変動リスクに対するヘッジを目的として金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握し、その運用状況の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,290,760	1,290,760	
(2) 受取手形及び売掛金	5,777,715	5,777,715	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,194,402	5,194,402	
資産計	12,262,878	12,262,878	
(1) 支払手形及び買掛金	3,860,561	3,860,561	
(2) 短期借入金	530,609	530,609	
(3) 長期借入金(1年内返済予定含む)	1,960,000	1,980,712	20,712
負債計	6,351,171	6,371,884	20,712
デリバティブ取引(*)	2	2	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、
 として示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,630,900	1,630,900	
(2) 受取手形及び売掛金	5,775,700	5,775,700	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,095,313	5,095,313	
資産計	12,501,915	12,501,915	
(1) 支払手形及び買掛金	3,991,155	3,991,155	
(2) 長期借入金(1年内返済予定含む)	1,850,000	1,879,690	29,690
負債計	5,841,155	5,870,846	29,690
デリバティブ取引(*)	196	196	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、
 として示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金(1年内返済予定含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	9,000	18,200
敷金及び保証金	310,119	316,165

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,290,760			
受取手形及び売掛金	5,777,715			
合計	7,068,475			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,630,900			
受取手形及び売掛金	5,775,700			
合計	7,406,601			

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	530,609					
長期借入金(1年内返済予定含む)	810,000	200,000	300,000	300,000	350,000	
合計	1,340,609	200,000	300,000	300,000	350,000	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(1年内返済予定含む)	200,000	300,000	600,000	450,000	300,000	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,167,723	715,763	4,451,959
	小計	5,167,723	715,763	4,451,959
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,679	32,323	5,644
	小計	26,679	32,323	5,644
合計		5,194,402	748,087	4,446,315

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,011,340	667,565	4,343,775
	小計	5,011,340	667,565	4,343,775
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	83,973	89,585	5,612
	小計	83,973	89,585	5,612
合計		5,095,313	757,150	4,338,163

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	4,606		2	2
合計		4,606		2	2

(注) 取引金融機関から提示された評価額等によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	11,450		196	196
合計		11,450		196	196

(注) 取引金融機関から提示された評価額等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	100,000		
合計			100,000		

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度としての確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

厚生年金基金制度については大阪薬業厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	6,616千円	19,201千円
退職給付費用	34,425千円	29,008千円
退職給付の支払額	8,148千円	16,164千円
制度への拠出額	13,692千円	13,061千円
退職給付に係る負債の期末残高	19,201千円	18,984千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	194,050千円	190,426千円
年金資産	174,848千円	171,442千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,201千円	18,984千円
退職給付に係る負債	19,201千円	18,984千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,201千円	18,984千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度34,425千円 当連結会計年度29,008千円

(注) 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度において特別退職金23,746千円を特別損失として計上しております。

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度32,806千円、当連結会計年度30,822千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	292,416,694千円	334,667,902千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	366,867,050千円	381,437,683千円
差引額	74,450,355千円	46,769,780千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.2% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 0.2% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、前連結会計年度においては、特別掛金収入現価50,581,076千円、繰越不足額23,869,279千円であり、当連結会計年度においては、特別掛金収入現価49,404,232千円と別途積立金2,634,451千円の差額であります。

特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約であらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を手当てしております。

また、本制度における償却方法は元利均等償却であります。特別掛金収入現価の残存償却年数は、16年0ヶ月であります。

当社の当期の連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度8,814千円、当連結会計年度8,782千円)を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算出されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	21,145千円	17,498千円
未払事業税	2,270千円	9,159千円
投資有価証券評価損	12,411千円	14,483千円
ゴルフ会員権評価損	8,379千円	7,958千円
減損損失	2,026千円	千円
役員退職慰労引当金	58,261千円	41,096千円
退職給付に係る負債	6,182千円	5,805千円
環境対策引当金	167,979千円	千円
貸倒引当金	1,643千円	1,836千円
その他	9,189千円	8,437千円
繰延税金資産小計	289,491千円	106,275千円
評価性引当額	82,723千円	65,374千円
繰延税金資産合計	206,767千円	40,900千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,429,078千円	1,326,803千円
その他	378千円	8,591千円
繰延税金負債合計	1,429,457千円	1,335,395千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,222,689千円	1,294,494千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	31,127千円	34,367千円
固定負債 - 繰延税金負債	1,253,817千円	1,328,861千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

前連結会計年度（平成27年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が68,604千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,683千円、その他有価証券評価差額金が70,288千円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当社及び連結子会社における一部の事務所は、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、大阪市中央区において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)、岡山県久米郡において、遊休不動産等(土地)を有しております。また、大阪市城東区において、大阪工場の閉鎖により、遊休不動産等(土地)を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,896千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額	期首残高	77,084
	期中増減額	75,177
	期末残高	152,261
期末時価		605,422

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度の増加額の主なものは、大阪工場土地の遊休によるものであります。
 3. 当期末の時価は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整して算出しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、大阪市中央区において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,995千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却益は766,762千円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額	期首残高	152,261
	期中増減額	81,358
	期末残高	70,903
期末時価		192,500

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度の減少額の主なものは、旧大阪工場土地の売却(78,341千円)と減価償却費(2,975千円)によるものであります。
 3. 当期末の時価は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整して算出しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、化学品事業、日用品事業、土木建設資材事業の3事業で組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「化学品事業」、「日用品事業」及び「土木建設資材事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、脂肪アルコール、脂肪酸、界面活性剤、石油化学製品等の販売を、「日用品事業」は、洗剤、化粧品、各種アイデア雑貨等の企画開発及び販売を、「土木建設資材事業」は、地盤改良薬剤、補修材料、環境改善薬剤等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は予めセグメント間にて取り決めた販売に応じて支払う手数料に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資 材事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,937,784	896,071	1,063,177	17,897,033	-	17,897,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,629	-	8	8,638	8,638	-
計	15,946,414	896,071	1,063,186	17,905,672	8,638	17,897,033
セグメント利益又は損失()	283,777	143,299	11,086	415,989	176,860	239,129
その他の項目						
減価償却費					17,208	17,208

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 176,860千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用 176,860千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループでは報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資 材事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,431,673	869,319	1,105,569	18,406,562		18,406,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,377		14	7,392	7,392	
計	16,439,051	869,319	1,105,584	18,413,954	7,392	18,406,562
セグメント利益又は損失()	332,987	133,853	12,419	454,421	171,058	283,363
その他の項目						
減価償却費					9,052	9,052

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 171,058千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用 171,058千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失()は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社グループでは報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
花王株式会社	1,122,567	化学品事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三洋化成工業株式会社	1,866,734	化学品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,210円78銭	1株当たり純資産額	4,978円26銭
1株当たり当期純利益金額	231円08銭	1株当たり当期純利益金額	785円07銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は、平成27年11月20日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	219,073	759,068
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	219,073	759,068
普通株式の期中平均株式数(株)	948,035	966,881

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	530,609			
1年以内に返済予定の長期借入金	810,000	200,000	0.83	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,150,000	1,650,000	0.83	平成29年6月～ 平成32年9月
合計	2,490,609	1,850,000		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	300,000	600,000	450,000	300,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)			13,875,790	18,406,562
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)			272,507	1,118,950
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円)			192,530	759,068
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			203.08	785.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)			52.30	561.33

(注) 1. 当社は、平成28年3月16日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしましたので、当連結会計年度の四半期報告書は提出しておりませんが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

2. 当社は、平成27年11月20日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	979,828	1,201,089
受取手形	4 1,100,599	4 1,210,980
売掛金	2 4,571,818	2 4,550,050
商品	313,979	266,453
貯蔵品	433	566
前渡金	14,953	30,681
前払費用	4,686	5,539
繰延税金資産	28,395	31,924
その他	2 8,065	2 7,074
貸倒引当金	27,623	30,764
流動資産合計	6,995,135	7,273,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	123,313	116,944
構築物	391	348
機械及び装置	0	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	4,304	2,704
土地	105,324	26,941
有形固定資産合計	233,333	146,939
無形固定資産		
ソフトウェア	2,609	1,000
その他	1,301	1,301
無形固定資産合計	3,911	2,302
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,203,402	1 5,113,513
関係会社株式	266,213	266,213
関係会社出資金	99,451	99,451
関係会社長期貸付金	32,445	30,423
敷金及び保証金	1 306,631	1 310,357
長期前払費用	110	490
その他	98,657	112,735
貸倒引当金	5,105	6,005
投資その他の資産合計	6,001,808	5,927,180
固定資産合計	6,239,053	6,076,421
資産合計	13,234,189	13,350,016

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	402,541	381,296
買掛金	1 3,442,444	1 3,570,640
短期借入金	1 511,259	-
1年内返済予定の長期借入金	810,000	1 200,000
未払金	13,678	13,132
未払費用	25,088	23,453
未払法人税等	21,430	132,282
前受金	138	2,011
前受収益	1,693	1,693
賞与引当金	65,670	56,795
その他	22,971	16,086
流動負債合計	5,316,915	4,397,392
固定負債		
長期借入金	1,150,000	1 1,650,000
退職給付引当金	19,201	18,984
役員退職慰労引当金	180,936	134,391
環境対策引当金	521,674	-
繰延税金負債	1,253,817	1,320,709
その他	29,786	27,469
固定負債合計	3,155,416	3,151,554
負債合計	8,472,331	7,548,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,024	248,169
資本剰余金		
資本準備金	15,000	167,145
その他資本剰余金	34,205	9,216
資本剰余金合計	49,205	176,361
利益剰余金		
利益準備金	20,256	20,256
その他利益剰余金		
別途積立金	1,270,000	1,270,000
繰越利益剰余金	334,124	1,074,923
利益剰余金合計	1,624,380	2,365,179
自己株式	24,988	-
株主資本合計	1,744,621	2,789,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,017,236	3,011,359
評価・換算差額等合計	3,017,236	3,011,359
純資産合計	4,761,858	5,801,069
負債純資産合計	13,234,189	13,350,016

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	17,330,208	2 17,638,620
売上原価	16,046,917	2 16,335,259
売上総利益	1,283,290	1,303,360
販売費及び一般管理費	1 1,064,873	1 1,070,653
営業利益	218,417	232,706
営業外収益		
受取利息	4,835	2 4,768
受取配当金	76,988	2 110,621
仕入割引	1,495	776
為替差益	31,190	-
不動産賃貸料	20,135	18,813
その他	2,575	1,343
営業外収益合計	137,220	136,323
営業外費用		
支払利息	25,596	19,540
社債利息	2,456	-
売上割引	252	171
株式交付費	-	3,921
株式公開費用	-	9,180
為替差損	-	27,807
不動産賃貸原価	8,239	7,818
その他	2,921	1,569
営業外費用合計	39,466	70,008
経常利益	316,170	299,022
特別利益		
固定資産売却益	208	766,762
保険解約返戻金	24,153	211
貸倒引当金戻入額	23,660	-
環境対策引当金戻入額	-	25,576
特別利益合計	48,021	792,550
特別損失		
特別退職金	23,746	-
固定資産売却損	2,543	-
固定資産除却損	2,155	-
その他	115	-
特別損失合計	28,561	-
税引前当期純利益	335,630	1,091,572
法人税、住民税及び事業税	71,397	168,070
法人税等調整額	47,274	165,638
法人税等合計	118,671	333,708
当期純利益	216,959	757,863

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	96,024	15,000	34,205	49,205	20,256	1,270,000	134,229	1,424,485
当期変動額								
剰余金の配当							17,064	17,064
当期純利益							216,959	216,959
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	199,894	199,894
当期末残高	96,024	15,000	34,205	49,205	20,256	1,270,000	334,124	1,624,380

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,988	1,544,726	1,651,921	1,651,921	3,196,648
当期変動額					
剰余金の配当		17,064			17,064
当期純利益		216,959			216,959
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,365,315	1,365,315	1,365,315
当期変動額合計	-	199,894	1,365,315	1,365,315	1,565,209
当期末残高	24,988	1,744,621	3,017,236	3,017,236	4,761,858

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	96,024	15,000	34,205	49,205	20,256	1,270,000	334,124	1,624,380
当期変動額								
新株の発行	152,145	152,145		152,145				
剰余金の配当							17,064	17,064
当期純利益							757,863	757,863
自己株式の消却			24,988	24,988				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	152,145	152,145	24,988	127,156	-	-	740,798	740,798
当期末残高	248,169	167,145	9,216	176,361	20,256	1,270,000	1,074,923	2,365,179

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,988	1,744,621	3,017,236	3,017,236	4,761,858
当期変動額					
新株の発行		304,290			304,290
剰余金の配当		17,064			17,064
当期純利益		757,863			757,863
自己株式の消却	24,988	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,876	5,876	5,876
当期変動額合計	24,988	1,045,088	5,876	5,876	1,039,211
当期末残高	-	2,789,710	3,011,359	3,011,359	5,801,069

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

当該表示方法の変更により影響を受ける主な項目に係る前事業年度における金額は以下のとおりであります。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、有形固定資産については間接控除形式で表示しておりましたが、当事業年度より直接控除形式に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表の表示は以下のとおりとなります。

	前事業年度における表示	組替後
建物	432,705千円	123,313千円
減価償却累計額	309,391千円	
建物(純額)	123,313千円	
構築物	1,300千円	391千円
減価償却累計額	908千円	
構築物(純額)	391千円	
機械及び装置	2,800千円	0千円
減価償却累計額	2,799千円	
機械及び装置(純額)	0千円	
車両運搬具	12,500千円	0千円
減価償却累計額	12,500千円	
車両運搬具(純額)	0千円	
工具、器具及び備品	22,675千円	4,304千円
減価償却累計額	18,371千円	
工具、器具及び備品(純額)	4,304千円	

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「商品売上高」17,240,912千円、「その他の売上高」89,295千円は、「売上高」17,330,208千円として表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「商品売上原価」15,974,761千円、「その他の原価」72,156千円等は、「売上原価」16,046,917千円として表示しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	3,706,361千円	3,666,630千円
敷金及び保証金	287,547千円	291,670千円
合計	3,993,909千円	3,958,300千円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
買掛金	2,141,857千円	2,277,485千円
短期借入金	451,111千円	千円
1年内返済予定の長期借入金	千円	200,000千円
長期借入金	千円	1,650,000千円
合計	2,592,969千円	4,127,485千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	210,000千円	267,539千円

3. 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
昭栄祥(上海)貿易有限公司	千円	20,346千円

4. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	34,180千円	30,326千円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
役員報酬		137,466千円		136,584千円
給料及び手当		436,129千円		449,030千円
賞与引当金繰入額		65,586千円		52,374千円
退職給付費用		64,532千円		59,830千円
役員退職慰労引当金繰入額		12,170千円		13,015千円
運賃及び荷造費		84,117千円		85,892千円
福利厚生費		64,333千円		63,093千円
貸倒引当金繰入額		2,100千円		3,141千円
減価償却費		9,072千円		7,045千円
貸倒損失		10,932千円		8,020千円
おおよその割合				
販売費		64%		65%
一般管理費		36%		35%

2. 関係会社との取引高

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
営業取引による取引高				
売上高		千円		484,047千円
仕入高		千円		201,141千円
営業取引以外の取引による取引高		千円		33,836千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は266,213千円、前事業年度の貸借対照表計上額は266,213千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	21,145千円	17,498千円
未払事業税	2,270千円	9,159千円
投資有価証券評価損	12,411千円	14,483千円
ゴルフ会員権評価損	8,379千円	7,958千円
減損損失	2,026千円	千円
役員退職慰労引当金	58,261千円	41,096千円
退職給付引当金	6,182千円	5,805千円
環境対策引当金	167,979千円	千円
貸倒引当金	1,643千円	1,836千円
その他	6,078千円	5,554千円
繰延税金資産小計	286,380千円	103,392千円
評価性引当額	82,723千円	65,374千円
繰延税金資産合計	203,656千円	38,018千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,429,078千円	1,326,803千円
繰延税金負債合計	1,429,078千円	1,326,803千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,225,422千円	1,288,785千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	28,395千円	31,924千円
固定負債 - 繰延税金負債	1,253,817千円	1,320,709千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	33.0%
(調整)	会計適用後の法人税等の	
交際費等永久に損金に算入されない項目	負担率との間の差異が法	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	定実効税率の100分の5以	1.4%
住民税均等割等	下であるため注記を省略	0.1%
評価性引当額の増減	しております。	1.9%
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正		0.1%
その他		0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		30.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が68,527千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,760千円、その他有価証券評価差額金が70,288千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	432,705			6,369	432,705	315,761
	構築物	1,300			42	1,300	951
	機械及び装置	2,800				2,800	2,799
	車両運搬具	12,500				12,500	12,500
	工具、器具及び備品	22,675			1,599	22,675	19,970
	土地	105,324		78,382		26,941	
	計	577,306		78,382	8,011	498,923	351,984
無形固定資産	ソフトウェア	10,307	400	4,722	2,009	5,984	4,984
	その他	1,301				1,301	
	計	11,609	400	4,722	2,009	7,286	4,984

(注) 1. 「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」、「当期末残高」の各欄は取得原価によって記載しております。

2. 土地の減少額78,382千円の内、主なものは旧大阪工場土地の売却(78,341千円)であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	32,728	31,664		27,623	36,769
賞与引当金	65,670	56,795	61,249	4,420	56,795
役員退職慰労引当金	180,936	13,015	59,560		134,391
環境対策引当金	521,674		496,098	25,576	

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、実際支給額との差額の戻入額であります。

3. 環境対策引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、実際使用額との差額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.shoei-yakuhin.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)
平成28年2月12日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書を、平成28年2月29日及び平成28年3月8日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を、平成28年3月17日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

昭栄薬品株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 児 玉 秀 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭栄薬品株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭栄薬品株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

昭栄薬品株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 児 玉 秀 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭栄薬品株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭栄薬品株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。